

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年1月31日
【事業年度】	第19期(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)
【会社名】	株式会社京王ズホールディングス
【英訳名】	KEIOZU HOLDINGS COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横江 実
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階
【電話番号】	022(722)0333
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小松 功一
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階
【電話番号】	022(722)0333
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小松 功一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高 (千円)	15,525,478	12,704,292	11,908,009	11,517,145	13,774,510
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△191,627	△20,319	375,716	315,028	273,125
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△1,097,340	11,310	577,749	416,616	223,831
包括利益 (千円)	—	—	—	—	222,805
純資産額 (千円)	468,560	824,831	1,451,760	1,928,005	2,123,329
総資産額 (千円)	6,014,016	5,589,658	5,288,914	5,685,705	6,294,289
1株当たり純資産額 (円)	15,455.40	18,598.23	26,981.46	35,005.65	38,564.74
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△43,805.92	298.10	12,080.59	7,602.96	4,072.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.7	14.1	27.3	33.9	33.7
自己資本利益率 (%)	—	1.8	51.8	24.8	11.1
株価収益率 (倍)	—	33.9	2.8	3.5	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△282,725	514,849	610,464	569,579	510,287
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,696,392	△80,386	53,917	△181,078	△139,781
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,798,938	△666,843	△287,164	△178,080	△342,356
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	300,804	68,424	445,641	669,310	697,460
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	408 (215)	330 (30)	283 (17)	364 (27)	362 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第15期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、第16期、第18期及び第19期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、並びに第17期は新株予約権の行使価額と実勢価額が乖離しているので行使制限をかけており、実質的に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高又は営業収益 (千円)	748,245	242,800	589,150	700,390	566,801
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	71,227	△83,398	324,963	413,284	69,624
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	84,082	△92,841	524,221	△356,428	109,432
資本金 (千円)	1,825,952	1,983,550	1,172,014	1,199,086	1,199,086
発行済株式総数 (株)	29,918.7	42,418	54,646	56,146	56,146
純資産額 (千円)	1,670,209	1,887,342	2,487,485	2,186,336	2,267,549
総資産額 (千円)	4,075,072	3,883,905	4,035,743	3,618,567	3,753,740
1株当たり純資産額 (円)	55,651.77	44,493.91	46,526.84	39,757.05	41,234.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	500 (—)	500 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	3,356.57	△2,446.99	10,961.34	△6,504.57	1,991.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2,359.07	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.9	48.6	61.6	60.4	60.4
自己資本利益率 (%)	6.5	—	24.0	—	4.9
株価収益率 (倍)	13.7	—	3.0	—	10.2
配当性向 (%)	—	—	—	—	25.1
従業員数 (人) (ほか、平均臨時雇用者数)	28 (0)	26 (0)	19 (0)	25 (1)	25 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第16期及び第18期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、並びに第17期は新株予約権の行使価額と実勢価額が乖離しているため行使制限をかけており、実質的に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第19期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成18年3月9日付で第一回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。  
平成18年10月期において本新株予約権の行使により株式数は3,823.7株増加し、発行済株式数は22,618.7株となっております。
- 平成19年3月29日付で第三者割当による新株予約権を発行しております。  
平成19年10月期において本新株予約権の行使により株式数は、7,300株増加し、発行済株式数は29,918.7株となっております。
- 平成19年4月1日より、株式会社京王ズは純粋持株会社へ移行し、商号も株式会社京王ズホールディングスに変更しております。
- 平成20年1月25日付で、第三者割当増資を行っております。これにより株式数は6,500株増加し、発行済株式数は36,418.7株となっております。
- 平成20年3月31日付で、自己株式の単元未満株0.7株の消却を行っております。これにより発行済株式数は36,418株となっております。
- 平成20年4月30日付で、第三者割当増資を行っております。これにより株式数は6,000株増加し、発行済株式数は42,418株となっております。
- 平成20年12月26日付で、第三者割当による新株予約権を発行しております。  
平成21年10月期において本新株予約権の行使により株式数は12,228株増加し、発行済株式総数は54,646株となっております。
- 平成21年11月4日付で、第三者割当による新株予約権を発行しております。  
平成22年10月期において本新株予約権の行使により株式数は1,500株増加し、発行済株式総数は56,146株となっております。

## 2 【沿革】

提出会社は、平成5年仙台市太白区においてビデオ・CDレンタル事業を行うことを目的とする会社として、現在の株式会社京王ズホールディングスの前々身である「株式会社レジャーワン」を創業いたしました。

その後、「株式会社京王ズ」への商号変更の後、移動体通信店舗事業、テレマーケティング事業、その他を事業目的とする連結子会社の株式を所有し、不動産賃貸事業を営む事業持株会社に移行し、商号も「株式会社京王ズホールディングス」に変更いたしました。

株式会社京王ズホールディングス設立以後の企業集団に係る経緯は、次の通りであります。

年月	概要
平成5年12月	仙台市太白区八木山本町一丁目1番11号に株式会社レジャーワン(現株式会社京王ズホールディングス)(資本金40,000千円)を設立、ビデオ・CDレンタル事業を行う。
平成6年4月	仙台市青葉区錦町一丁目2番9号に本社移転、株式会社レジャーワンを株式会社ミスター・チャップリンパワーに商号変更。
平成7年4月	株式会社ミスター・チャップリンよりビデオ・CDレンタル事業を営業譲受。
平成8年9月	株式会社デジタルツーカー東北(現ソフトバンクモバイル株式会社)と一次代理店契約を交わし、株式会社デジタルツーカー東北が提供する携帯電話サービス契約の取次に関する業務委託及び携帯電話機及び附属品の販売代理店事業を開始。
平成9年4月	株式会社ミスター・チャップリンパワーを株式会社京王ズに商号変更。
平成9年5月	東北セルラー電話株式会社(現KDDI株式会社)と一次代理店契約を交わし、東北セルラー電話株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次に関する業務委託及び携帯電話機及び附属品の販売代理店事業を開始。
平成9年7月	石巻市に「デジタルツーカーショップ石巻大街道」を開設、株式会社デジタルツーカー東北(現ソフトバンクモバイル株式会社)の携帯電話専売店「デジタルツーカーショップ」(現「ソフトバンクショップ」)の運営を開始。
平成11年3月	仙台市青葉区八幡4丁目10番1号に本社移転。
平成11年8月	仙台市宮城野区に「Mr. チャップリン小田原店」を開設、併設で「ブックセンター湘南小田原店」を設置し書籍販売事業を開始。
平成11年10月	ドコモサービス東北株式会社と二次代理店契約を交わし、ドコモサービス東北株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次に関する業務委託及び携帯電話機及び附属品の販売代理店事業を開始。移動体通信事業者3社すべてが取扱えることになる。
平成12年1月	岩沼市、宮城生協セラヴィ岩沼店内に、総合情報通信ショップ「K's NET岩沼店」(携帯電話併売店)を開設。
平成12年3月	仙台市若林区に「Mr. チャップリン沖野店」を開設、販売用音楽CD事業を開始、また、J-フォンショップも併設した新業態店となる。
平成12年4月	利府町イオンタウン利府内に「Mr. チャップリン利府店」を開設、K's NETも併設した新業態店となる。
平成12年11月	レンタル店舗名を「Mr. チャップリン」から「To・Ki・Me・Ki(トキメキ)」に変更。
平成13年4月	仙台市太白区に中華センターキッチンを開設。
平成13年5月	仙台市泉区泉パワーモール内に「キング・オブ・キッチン泉パワーモール店」を開設し飲食店事業を開始。
平成13年10月	仙台市宮城野区に焼肉店舗「焼肉番所やき組中野栄店」を開設し飲食焼肉事業を開始。
平成13年10月	仙台市青葉区に「エーユーショップ中山吉成」を開設、KDDI株式会社の携帯電話専売店「エーユーショップ」の運営を開始。
平成13年10月	自然食品「杉花粉ドリンク(シーダーブレスト)」の販売を開始し健康食品事業を開始。

年月	概要
平成14年10月	<p>通信事業併売店「K's NET」13店舗の店舗閉鎖を行う。</p> <p>中華飲食店舗「キング・オブ・キッチン」4店舗の店舗閉鎖を行う。</p> <p>レンタル・書籍店舗7店舗をカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に店舗資産を譲渡する。</p> <p>健康食品事業の営業活動を中止する。</p>
平成15年8月	<p>仙台市青葉区に「古都旬彩京の蜚南吉成店」（現「四季の和膳たろうあん南吉成店」）を開設し飲食和食事業を開始。</p>
平成16年1月	<p>東京証券取引所、マザーズ市場に株式を上場。</p>
平成16年3月	<p>仙台市青葉区に「自然派厨房さくら桜ヶ丘店」を開設。</p>
平成16年8月	<p>秋田県秋田市に、連結会社として株式会社ノーブルコミュニケーションを設立しコールセンター事業を開始。</p>
平成16年11月	<p>仙台市泉区の「いずみパワーモール」を購入。</p>
平成17年4月	<p>株式会社I J T株式（仙台市青葉区）を取得し、連結子会社とする。</p>
平成17年8月	<p>仙台市泉区に「焼肉市場あちち泉店」を開設。</p>
平成18年2月	<p>仙台市太白区に「I J T西多賀コールセンター」を開設。</p>
平成18年3月	<p>本社機能を仙台市青葉区八幡から仙台市青葉区中央に移転。</p>
平成18年11月	<p>移動体通信店舗事業を「株式会社I J T」（現連結子会社）に吸収分割。</p> <p>「株式会社I J T」が移動体通信事業会社である株式会社イーストウェーブ、株式会社ノースソリューション、株式会社サイバーモバイル、株式会社テントラー・コミュニケーションズ、株式会社鈴康の全株式を㈱光通信及びそのグループ会社から取得し、連結子会社とする。</p>
平成19年4月	<p>飲食事業、不動産賃貸事業を株式会社遠雷に吸収分割し、純粋持株会社へ移行。</p> <p>「株式会社京王ズホールディングス」に商号変更。</p>
平成19年7月	<p>「株式会社I J T」を「株式会社京王ズコミュニケーション」（現連結子会社）に商号変更。</p> <p>新たに「株式会社I J T」（現連結子会社）を設立し、テレマーケティング事業を株式会社京王ズコミュニケーションから譲受。</p>
平成19年9月	<p>「株式会社京王ズコミュニケーション」が株式会社イーストウェーブ、株式会社ノースソリューション、株式会社サイバーモバイルを吸収合併。</p>
平成19年10月	<p>飲食事業の全店舗の閉鎖。</p>
平成20年10月	<p>「株式会社京王ズコミュニケーション」が株式会社鈴康、株式会社テントラー・コミュニケーションズを吸収合併。</p>
平成21年7月	<p>「秋田コールセンター」を「西多賀コールセンター」に統合。</p> <p>仙台市青葉区に「株式会社ハーツライフサポート」（現連結子会社）を設立。</p>
平成22年4月	<p>仙台市青葉区に「株式会社京王ズSeed」（現連結子会社）を設立。</p>
平成22年6月	<p>仙台市青葉区に「株式会社京王ズFORCITE」（現連結子会社）を設立。</p> <p>「株式会社京王ズコミュニケーション」の全株式を取得し、完全子会社とする。</p>
平成22年7月	<p>仙台市青葉区に「株式会社京王ズライフクオリティ」（現連結子会社）を設立。</p>
平成22年10月	<p>当社が株式会社遠雷を吸収合併。</p>

### 3 【事業の内容】

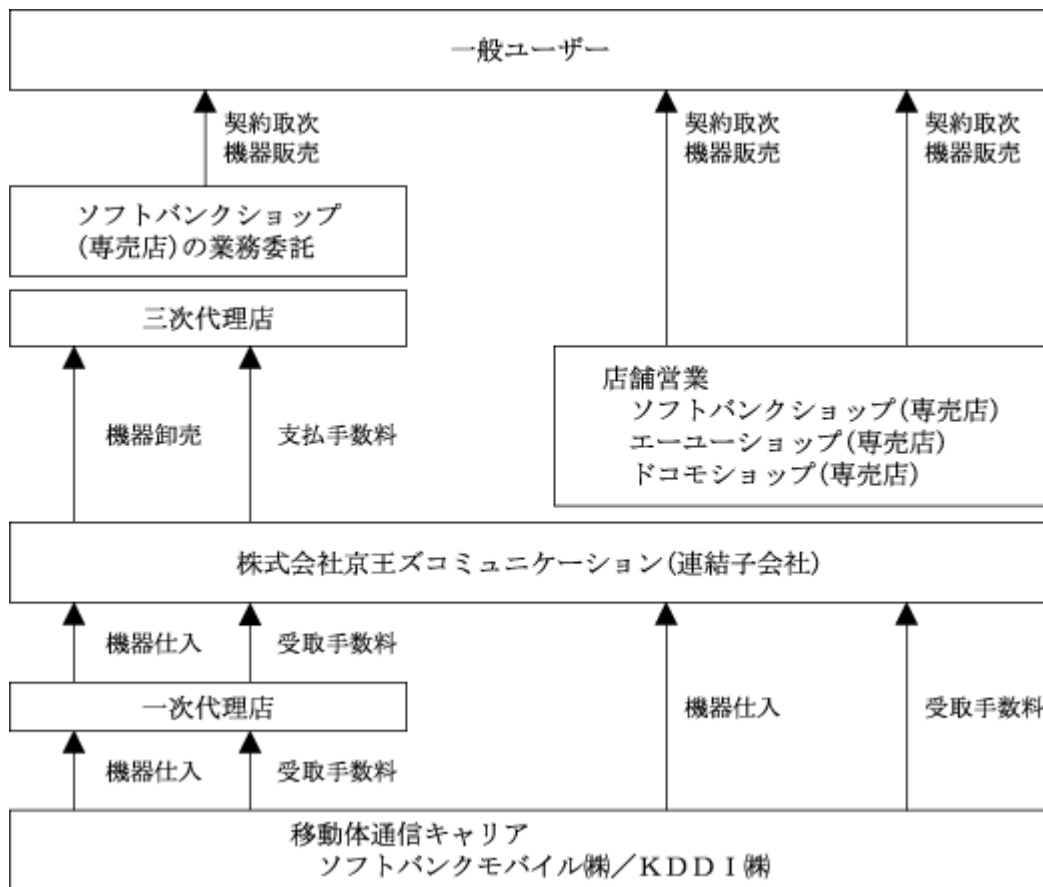
当社の企業集団は、当社（株式会社京王ズホールディングス）、連結子会社8社（株式会社京王ズコミュニケーション、株式会社I J T、株式会社ハーツライフサポート、株式会社ノーブルコミュニケーション、株式会社京王ズSeed、株式会社京王ズライフクオリティ、株式会社京王ズFORCITE、株式会社レジャー・ワン）、及び非連結子会社2社（株式会社E・Sツー、有限会社京王ズファーム）により構成され、移動体通信店舗事業、テレマーケティング事業、不動産賃貸事業、医療・介護事業、ソーシャルアプリ事業及び通信回線サービス契約受付事業を展開しております。

#### (1) 事業内容

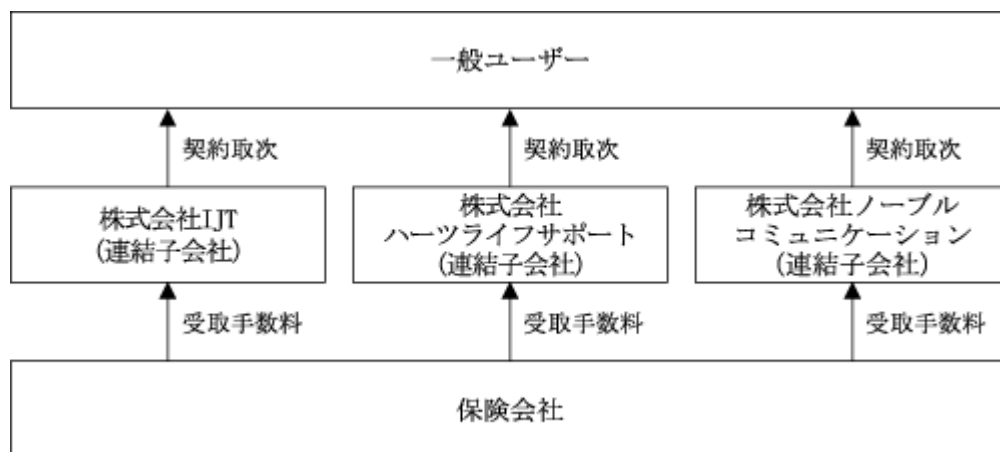
1. 移動体通信店舗事業  
移動体通信キャリアの販売代理店業並びに移動体通信店舗の運営であります。
2. テレマーケティング事業  
コールセンターによるテレマーケティング事業であります。
3. 不動産賃貸事業  
自社で購入いたしましたショッピングモールのテナント等からの賃貸収入事業であります。
4. 医療・介護事業  
介護サービスの提供、介護施設の展開、運営であります。
5. ソーシャルアプリ事業  
ソーシャルアプリの企画、開発、運営であります。
6. 通信回線サービス契約受付事業  
光通信回線の契約受付事業であります。

#### (2) 事業系統図

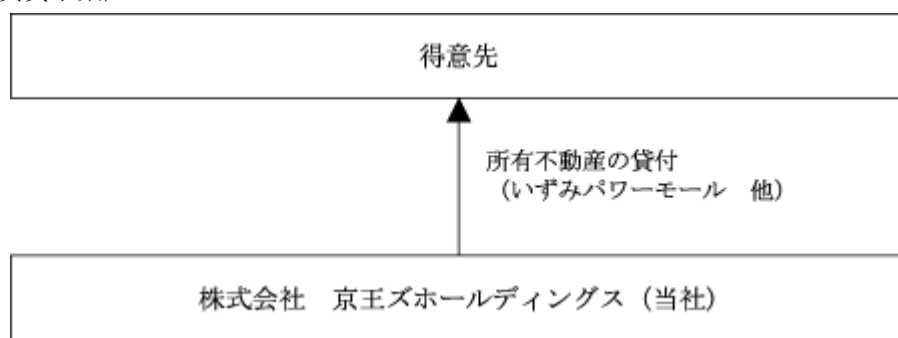
(移動体通信店舗事業)



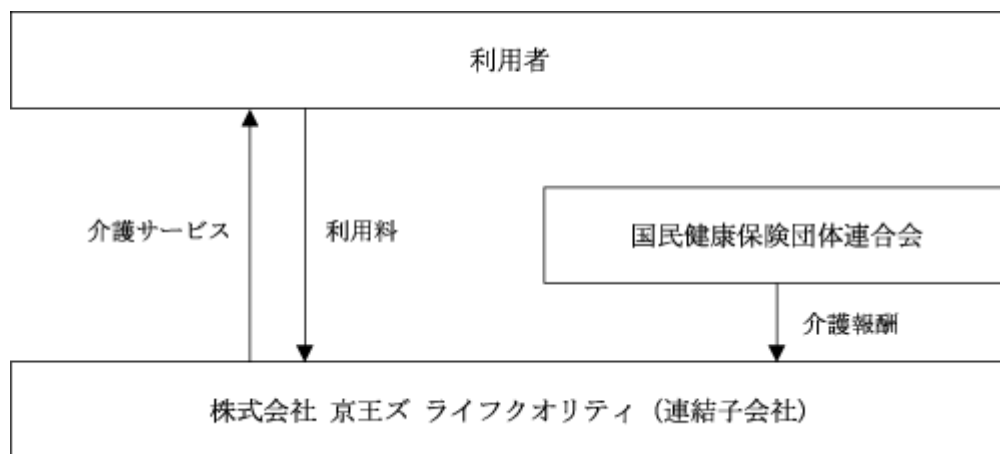
(テレマーケティング事業)



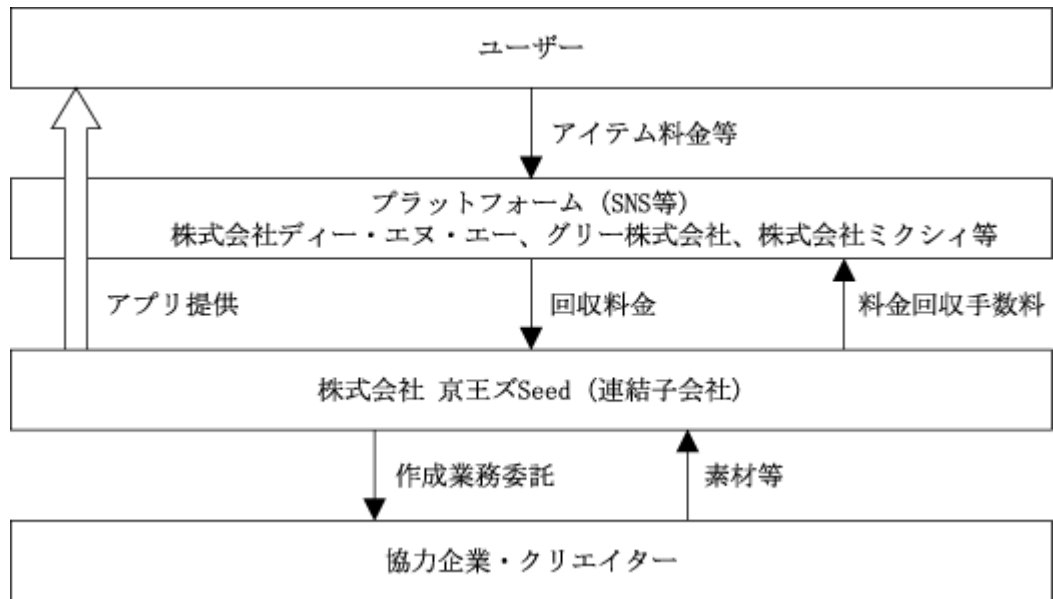
(不動産賃貸事業)



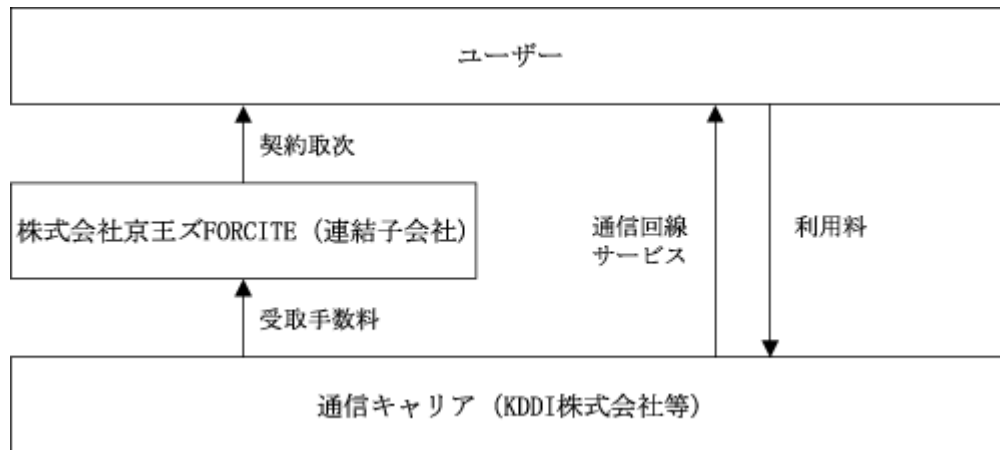
(医療・介護事業)



(ソーシャルアプリ事業)



(通信回線サービス契約受付事業)



#### 4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社京王ズ コミュニケーション	仙台市青葉区	299	移動体通信店舗 事業	100.0	役員の兼任、業務の受託 金銭の貸付、金銭の立替 担保提供
(連結子会社) 株式会社 I J T	仙台市青葉区	60	テレマーケティング 事業	100.0	役員の兼任、業務の受託 金銭の立替
(連結子会社) 株式会社ハーツライフ サポート	仙台市青葉区	10	テレマーケティング 事業	100.0	役員の兼任、業務の受託 金銭の貸付、金銭の立替
(連結子会社) 株式会社ノーブル コミュニケーション	仙台市青葉区	90	テレマーケティング 事業	60.0	役員の兼任、業務の受託 金銭の立替
(連結子会社) 株式会社京王ズSeed	仙台市青葉区	10	ソーシャルアプ リ事業	100.0	役員の兼任、業務の受託 金銭の立替、債務保証、 担保提供
(連結子会社) 株式会社京王ズ ライフクオリティ	仙台市青葉区	10	医療・介護事業	100.0	役員の兼任、業務の受託 金銭の立替、債務保証
(連結子会社) 株式会社京王ズ FORCITE	仙台市青葉区	10	通信回線サービ ス契約受付事業	100.0	役員の兼任、業務の受託 金銭の貸付、金銭の立替
(連結子会社) 株式会社レジャー・ワ ン (注) 1	仙台市青葉区	1	レジャー事業	0	業務の受託、金銭の貸付 金銭の立替

(注) 1 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

- 2 株式会社京王ズコミュニケーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

(1) 売上高	13,132,147千円
(2) 経常利益	295,930千円
(3) 当期純利益	89,002千円
(4) 純資産額	91,981千円
(5) 総資産額	3,855,384千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成23年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	244 (1)
テレマーケティング事業	68 (12)
不動産賃貸事業	2 (0)
その他	25 (11)
全社(共通)	23 (1)
合 計	362 (25)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
25 (1)	39	4.4	4,619

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸事業	2 (0)
全社(共通)	23 (1)
合 計	25 (1)

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 2 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(連結経営成績サマリー)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	11,517百万円	13,774百万円	19.6%
営業利益	433百万円	461百万円	6.5%
経常利益	315百万円	273百万円	△13.3%
当期純利益	416百万円	223百万円	△46.3%
1株当たり当期純利益	7,602.96円	4,072.55円	△46.4%

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による被害が広範囲に及び、製造業を中心に景況の悪化がみられましたが、サプライチェーンの復旧や復興需要の高まりにより景気持ち直しの動きも見られます。しかしながら、原発問題の長期化や円高の進行、国際経済への懸念など先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは以下の事項に注力いたしました。

- ① スマートフォン需要の拡大を見据えた人材投資（採用、教育）
- ② グループ内資産運用の効率化
- ③ テレマーケティング事業部の人員拡大による被災地域雇用創出支援

その成果として、移動体通信店舗事業における営業体制の強化及びスマートフォンの販売台数の増加によって前年を超える売上高及び営業利益を記録しました。また、テレマーケティング事業においても稼働人員数が着実に増加し、次年度の更なる収益拡大に向けた環境が整ってきております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は13,774百万円（前期比19.6%増）、営業利益は461百万円（前期比6.5%増）、経常利益は273百万円（前期比13.3%減）、当期純利益は223百万円（前期比46.3%減）となりました。経常利益および当期純利益の減少につきましては、主に過年度財務諸表の修正にかかる営業外費用および特別損失の計上によるものであります。なお、平成23年10月期の期末配当につきましては、当初予定通り1株あたり500円とさせていただきます。

また、当社において不適切な取引及び会計処理が過去複数年度にわたり行われていたことが判明したことから、平成23年12月22日及び27日付で平成18年10月期から平成23年10月期第3四半期までの決算について、金融商品取引法に基づき訂正を行っております。過年度訂正に関わる影響としては、役員および役員保有会社に対する金銭債権への貸倒引当金繰入額として営業外費用に145百万円を計上し、また、第三者調査委員会費用、訂正監査費用等を不正関連損失として特別損失に181百万円を計上しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

### ① 移動体通信店舗事業

移動体通信業界では、魅力的なスマートフォンが相次いで発売され人気を博すとともに、タブレット端末やデータ通信端末の需要が顕在化し個人の複数台所有から市場拡大が進んでおります。

このような事業環境の中、当社グループが事業活動を展開しております東北地方では、3月11日に東日本大震災が発生し、一部店舗で建物や什器損壊及び原発問題による休業（2店舗）などの被害が発生いたしました。しかしながら、携帯電話はお客様に必要な不可欠なツールとの思いから早期に営業を再開し震災復興需要の下支えを受けながら、スマートフォンの拡販を中心に、データ通信端末などの販売に注力した結果、売上高は13,132百万円（前期比21.1%増）、営業利益は622百万円（前期比20.1%増）となりました。

当連結会計年度においては、青森県のソフトバンクつがる柏店を開設し、秋田県のソフトバンク横手駅前店を新規に取得したほか、福島県のa u ショップ（いわき湯本店）において店舗リニューアルを実施しました。また、平成23年12月にも、宮城県でソフトバンク石巻大街道店の移転・リニューアルを行っております。

当連結会計年度における直営店舗数につきましては以下の通りとなります。

	ソフトバンク ショップ	a u ショップ	docomo ショップ	併売店	合計
前期末店舗数	31	13	2	4	50
当期における変動数	2	—	—	△1	1
当期末店舗数	33	13	2	3	51

（注）上記の当期における変動数の他に、東日本大震災および原発事故の影響によりdocomoショップ1店舗、併売店1店舗の営業を休止しております。

### ② テレマーケティング事業

テレマーケティング事業につきましては、震災による地元地域への架電制限等の一時的な影響はあったものの、架電エリアの変更等の対応を行い、営業利益面においては計画通りに推移してまいりましたが、当第3四半期連結会計期間にコミッションの減少が発生しました。その結果、売上高は353百万円（前期比32.8%減）、営業利益は85百万円（前期比16.1%増）となっております。

なお、被災地地元企業として、雇用面において一人でも多く被災者の方の生活安定に貢献できるよう、積極的な採用募集活動を行っております。また、保険代理店として、アメリカンファミリー生命保険会社と協力し、被災地域への復興支援を行うため、”We are one family”活動に参加しております。

### ③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、震災の後、主要施設におきまして安全確保のために一部営業を見合わせ、施設の点検、整備を行っております。

震災の影響により売上高は56百万円（前期比47.3%減）、営業利益は12百万円（前期比46.3%減）となっておりますが、不動産賃貸事業の連結業績全体に与える影響は軽微であります。

#### ④ その他

ソーシャルアプリ事業では、平成23年6月より「ドラグーン・アリーナ」の提供を開始いたしました。介護事業では、平成23年8月に介護予防通所介護施設「ライフクオリティ 鈎取」を開所いたしました。

通信回線サービス契約受付事業については、震災で被災した地域の住民の皆様に配慮し、4月以降の営業活動を自粛しております。

この結果、売上高は232百万円（前期比519.6%増）、営業損失は114百万円（前期は31百万円の営業損失）となりました。新規事業であるため、開発、施設開設の準備費用等が先行して発生しておりますが、売上高、営業損益ともに当初計画の範囲内で推移しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

	平成22年10月期 (平成21年11月1日～ 平成22年10月30日)	平成23年10月期 (平成22年11月1日～ 平成23年10月30日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	569百万円	510百万円	△59百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△181百万円	△139百万円	41百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△178百万円	△342百万円	△164百万円
現金及び現金同等物の 増減額	210百万円	28百万円	△182百万円
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 増減額	13百万円	—	△13百万円
現金及び現金同等物の 期末残高	669百万円	697百万円	28百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して28百万円増加して697百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べて59百万円減少し、510百万円（前期比10.4%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べて41百万円減少し、139百万円（前期比22.8%減）となりました。これは前連結会計年度は子会社株式の取得があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べて164百万円増加し、342百万円（前期比92.2%減）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
移動体通信事業	9,114,768	27.8
テレマーケティング事業	—	—
不動産賃貸事業	—	—
その他	5,121	—
合 計	9,119,889	27.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、受注状況について記載すべき事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
移動体通信事業	13,132,147	21.1
テレマーケティング事業	353,406	△32.8
不動産賃貸事業	56,244	△47.3
その他	232,712	519.6
合 計	13,774,510	19.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
テレコムサービス㈱	5,799,589	50.4	6,740,070	48.9
KDDI ㈱	2,683,256	23.3	3,808,836	27.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 適切な企業統治

平成23年11月17日付「第三者調査委員会による最終報告書の公表について」でお知らせいたしましたとおり、外部の専門家から構成される第三者調査委員会を設置し、当社の不適切な取引及び会計処理について全容の判明に取り組んでまいりました。

今後このような不適切な事態を繰り返すことのないよう、当社は内部統制制度の見直しおよびその着実な運用・評価・検証を通じて、強固なガバナンス体制の構築および業務効率の改善に努めてまいります。また、第三者調査委員会からの最終報告書の提言を踏まえた下記の再発防止策を実行し、信頼の回復に努めてまいります。

#### ① 会社風土の抜本的改革

当社は改新された経営体制の下でコンプライアンス重視の経営に向けた自己改革に取り組みます。上場企業の取締役・監査役および従業員としてのあり方、遵守すべき法令等に関する定期的な勉強会の開催と継続的な啓蒙活動を通して、役職員の意識改革に努めていく考えであります。

#### ② 監査体制の刷新

当社は新たに強力な監査体制の下で内部統制の見直しとコンプライアンス重視の経営に努めてまいります。社外監査役を増員して会計士1名と弁護士2名での体制とし、内部監査室および本件に関与していない社員を中心に構成されるコンプライアンス委員会を設置します。その上で、監査役会・内部監査室およびコンプライアンス委員会との連携を強化することにより、監査対象となる情報の透明性を確保し、監査が機能する体制への変革を図ってまいります。

#### ③ 内部監査室による監査の実効化

当社は監査役と内部監査室の連携を強化することにより、社内の監査機能の実効化を推進します。内部監査室の独立性を確保し、監査業務に専念できる体制を作るとともに、内部監査の目的や実施の手順および方法をより詳細に規定した監査マニュアルを策定し、その業務責任および権限を明確にします。

#### ④ 取締役会の実効化

当社は取締役会の機能を実効的なものとするため、社内規程の見直し・改訂を行い、取締役会決議の必要な重要事項を再定義いたします。また、定められた手続きによる取締役会の開催・運営および公正な取締役会決議を通じて、各取締役の職務執行が十分に監督され、取締役相互間の牽制・統制が十分に機能する経営体制の再構築を進めてまいります。

#### ⑤ 組織構造の見直し

当社は取締役会の機能を実効的なものに改善すると並行して、実務を担う部門についても部署間の相互牽制・監視機能が働く組織構造への改編に努めてまいります。財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報を扱う部署については、人員の十分な確保、コンプライアンス教育の強化、定期的な人事異動を通じ、不正の未然防止及び万一不正が行われた場合の早期発見・早期是正が可能な組織への変革を推進し、財務報告の信頼性を高めてまいります。また、それ以外の部署の業務執行に関しても、重要事項については上司による確認・承認を義務づけ、業務分掌規程および職務権限規程の変更を通じ、有効な管理・監督機能が働く組織への変革に努めてまいります。

## ⑥ 内部通報制度の実効化

当社には内部通報制度に係る規程はありましたが、その存在が従業員に十分周知されておらず、また通報先が常勤監査役であるものの、常勤監査役の監査機能が十分に発揮されていなかったため、内部通報制度自体が有効に機能していませんでした。そこで当社は、法令・コンプライアンスに違反する行為に関する内部通報制度の存在を社員に十分周知するとともに、通報先に社外監査役や顧問弁護士を加えることで、内部通報制度をより実効的なものへと改善してまいります。

### (2) 移動体通信事業

移動体通信店舗事業におきましては、携帯電話市場が成熟期に入るなかでの継続的成長を達成して、東日本トップ代理店となることを目標とし、ステークホルダーと共存共栄を図るために以下の点に努めてまいります。

- ① 基本の徹底
- ② 販売力の強化（社員の成長）
- ③ 販売チャネル(店舗数、エリア等)の強化
- ④ 将来を見据えた管理者人材の育成
- ⑤ コンプライアンスの徹底

### (3) テレマーケティング事業

テレマーケティング事業におきましては、更なる規模及び競争力の拡大を図るため、以下の点に努めてまいります。

- ① 競争力強化のため、規模の拡大
- ② 成長性とコスト管理のバランス経営
- ③ 新規商材、新規チャネルの開発
- ④ 将来を見据えた管理者人材の育成
- ⑤ コンプライアンスの徹底

### (4) その他の事業

平成22年10月期に立ち上げた新規事業の早期安定化と、次の柱となり得る事業の選択と育成強化に努めてまいります。

### (5) 人材教育への対応

当社グループは、人々の生活に密着したサービスを提供しているため、それぞれの専門分野における豊富な知識を備えた人材の育成が重要課題であると認識しております。お客様と直接対応する現場でのQSCAの確立を基本に、人材育成、社員力の向上に努めてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。従いまして、当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

### (1) 全般

当社は、平成23年8月9日付の「不適切な取引及び会計処理の全容判明に向けた第三者調査委員会の設置に関するお知らせ」で公表致しましたとおり、第三者調査委員会を設置し、同委員会から受領した中間報告の内容を受けて、過年度の有価証券報告書等を訂正することになりました。それに伴い、株式会社東京証券取引所より、「有価証券上場規程施行規則第605条第1項第14号（虚偽記載）」に該当するおそれがあることから、投資者の注意を喚起するため、平成23年10月4日より監理銘柄（審査中）に指定されております。

今後、株式会社東京証券取引所の審査結果いかんによっては、訂正の内容が重大であると認められ上場廃止基準に該当する可能性があります。

当社の株式が上場廃止となった場合には、当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 移動体通信事業

#### ① 受取手数料について

移動体通信機器の販売代理店事業では、市場の成熟、個人消費の低迷等により厳しさが増しております。販売代理店事業では、移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスへの加入契約や修理業務等の取次ぎを行うことにより手数料を収受しており、移動体通信キャリアの事業方針等の大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の新たな料金プラン等の設定によるインセンティブ体系の変更も、同様に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 移動体通信機器の販売について

移動体通信機器の販売については、携帯電話普及率の上昇により新規契約の獲得競争が激しくなっております。また、個人消費動向や、高機能・高付加価値な端末の販売や割賦販売制度によりユーザーの買い替えサイクルが長期化しております。これらの傾向がさらに顕著になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 移動体通信事業における競合について

移動体通信機器の販売については、携帯電話普及率の上昇により新規契約の獲得競争が激しくなっております。また、個人消費動向や、高機能・高付加価値な端末の販売や割賦販売制度によりユーザーの買い替えサイクルが長期化しております。これらの傾向がさらに顕著になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 法的規制について

顧客情報管理については、最重要課題として体制構築に取り組んでおりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼の失墜、損害賠償請求等により、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) テレマーケティング事業

#### ① 受取手数料について

医療保険等第三分野の保険加入契約の取次ぎを行うことにより、その対価として手数料を収受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、顧客の払込保険料に対する割合等の取引条件について、保険会社の事業方針等の大幅な変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② テレマーケティング事業の事業展開について

保険会社から業務委託を受け、保険加入率の向上等の営業努力を行っておりますが、保険事業の受注は、当該保険会社の営業政策の変更により影響を受ける可能性があります。また、その保険会社及び取扱商品等に対する風評により、新規保険契約数、保有保険契約の継続率等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 法的規制について

保険の募集事業については、保険事業法の規制を受けており、当社は、保険会社の一次代理店として登録し、保険募集人資格を有する社員が、コールセンターで保険契約の募集を行っております。又、加入契約者の個人情報及び顧客情報管理については、最重要課題として体制構築に取り組んでおりますが、不測の事態により情報の紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 不動産賃貸事業

#### ① 不動産賃貸事業の事業展開について

いずみパワーモール等の所有不動産のテナントからの賃貸収入を得ておりますが、空きスペースへのテナント募集が予定どおり進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 自然災害等について

不動産賃貸事業における物件は宮城県に展開しており、宮城県沖地震等の大規模災害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 医療・介護事業

#### ① 介護保険法について

介護事業におきましては、介護保険収入への依存度が高いため、介護保険に関する制度の変更により介護サービスに関する規制、介護報酬額、要介護度に応じた支給限度額等が変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 介護スタッフの確保について

介護施設の展開については、介護スタッフの確保が必要であります。必要とする人材が適時確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における重要な契約は次のとおりであります。

### (1) 業務委託契約及び売買基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間又は契約日
㈱京王ズコミュニケーション	テレコムサービス株式会社	ソフトバンクモバイル株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自 平成18年11月1日 至 平成19年3月31日 以降1年毎の自動更新
㈱京王ズコミュニケーション	KDD I 株式会社	KDD I 株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自 平成9年5月25日 至 平成10年4月31日 以降1年毎の自動更新
㈱京王ズコミュニケーション	NECモバイルリング株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 以降1年毎の自動更新

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び財務諸表等の重要な会計方針」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ① 流動資産

流動資産については、2,820,023千円（前連結会計年度は2,153,002千円）となりました。これは主として、売掛金及びたな卸資産の増加によるものであります。

#### ② 固定資産

固定資産については、3,474,265千円（前連結会計年度は3,532,703千円）となりました。これは主として、減価償却費の計上によるものであります。

#### ③ 流動負債

流動負債については、3,045,968千円（前連結会計年度は2,306,216千円）となりました。これは主として、買掛金及び預り金の増加によるものであります。

#### ④ 固定負債

固定負債については、1,124,991千円（前連結会計年度は1,451,483千円）となりました。これは主として、借入金の返済によるものであります。

#### ⑤ 純資産

純資産については、2,123,329千円（前連結会計年度は1,928,005千円）となりました。これは主として、当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える原因について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

平成24年10月期の見通しにつきましては、下記のとおりであります。

① 移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、携帯電話市場が成熟期に入るなかでの継続的成長を達成して東日本トップ代理店となることを目標とし、ステークホルダーとの共栄に努めてまいります。引き続き市場の伸びが期待されるスマートフォン、タブレット端末等の付加価値の高い商品の販売比率が増加するとともに、オプション商品の販売に注力することにより、次期の見通しといたしましては、売上高は13,200百万円、営業利益は678百万円を見込んでおります。なお、次期以降も引き続き、積極的な既存店舗のリニューアル・リプレイスおよび新規出店の検討を計画しております。

② テレマーケティング事業

テレマーケティング事業におきましては、安定的に収益を確保しつつ、人員の拡大およびオペレーターの育成に一層注力することにより売上・収益の拡大に努めてまいります。次期の見通しにつきましては、売上高500百万円、営業利益150百万円を見込んでおります。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、震災によって損壊した部分の点検、整備を行った上で、テナントの誘致に努めてまいります。次期見通しにつきましては、売上高は20百万円、営業利益は1百万円を見込んでおります。

④ その他

その他事業につきましては、前期に引き続きグループ経営の中核となり得る事業の選択と規模の拡大に努めてまいります。次期見通しにつきましては、売上高は280百万円、営業利益は△20百万円を見込んでおります。

以上により、平成24年10月期の連結業績は、売上高は14,000百万円、営業利益は500百万円、経常利益は455百万円及び当期純利益は435百万円を予想しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は31,856千円であります。

設備投資の主なものは、移動体通信店舗事業における2店舗の取得及び1店舗のリニューアル・リブレース並びに医療・介護事業における新規サービス拠点1施設の開設であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (仙台市青葉区)	—	内装工事 業務車両 その他	1,574	1,088	—	380	3,043	23 (3)
いずみパワーモール他 (仙台市泉区)	不動産賃貸 事業	賃貸建物	192,368	—	617,803 (22,242)	—	810,171	2

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 その他の主なものは、ネットワーク関連機器となります。

##### (2) 国内子会社

平成23年10月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	その他	合計	
㈱京王ズコ ミュニケーシ ョン	仙台市 青葉区	移動体 通信事業	店舗設備	116,788	463	18,455	135,706	245 (5)
㈱I J T	仙台市 青葉区	テレマーケ ティング事 業	コールセ ンター設 備 他	5,842	—	7,825	13,667	28 (10)
㈱京王ブラ イフクオリ ティ	仙台市 青葉区	その他	医療・介 護施設	5,623	—	2,474	8,097	12 (1)
㈱レジャー ・ワン	仙台市 青葉区	その他	店舗設備	7,703	—	237	7,941	12 (10)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 4 その他の主なものは、店舗什器、ネットワーク関連機器となります。  
 5 上記の他、連結子会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間賃貸料 (千円)
㈱京王ズコ ミュニケーシ ョン	東北6県 (52店舗)	移動体通信店 舗事業	店舗建物等	214,447

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成23年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱京王ブ コミュニケ ーション	東北地区	移動体通 信店舗事 業	新規店舗及 びリニュー アル	100,000	—	自己資金 及び借入 金	平成23年 11月	平成24年 10月	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記には、新規事業に関するものは含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

除却計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000
計	170,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,146	56,146	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用していません。
計	56,146	56,146	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

平成21年10月20日の取締役会決議に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年12月31日)
新株予約権の数	7 個	7 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,500株	3,500株
新株予約権の行使時の払込金額	17,869,500円	17,869,500円
新株予約権の行使期間	平成21年11月5日～ 平成24年11月4日	平成21年11月5日～ 平成24年11月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 35,739円 資本組入額 18,048円	発行価額 35,739円 資本組入額 18,048円
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 また、各本新株予約権の一部行使はできない。	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 また、各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、500株とする。

2 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の割当日後、当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

3 交付株式数の調整

当社が前項の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、交付株式数は次の算式によって調整されるものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後交付株式数} = \frac{\text{調整前交付株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

4 行使期間の延長

当社は、平成22年11月4日付で、本新株予約権の行使期間を平成22年11月4日から平成24年11月4日に延長することを決議しております。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年11月1日～ 平成19年10月30日 (注) 1	7,300	29,918.7	213,525	1,825,952	213,525	1,790,048
平成20年1月25日 (注) 2	6,500	36,418.7	97,597	1,923,550	97,597	1,887,645
平成20年3月31日 (注) 3	△0.7	36,418	—	1,923,550	—	1,887,645
平成20年4月30日 (注) 4	6,000	42,418	60,000	1,983,550	60,000	1,947,645
平成21年1月27日 (注) 5	—	42,646	△854,338	1,129,972	△1,947,645	760
平成20年11月1日～ 平成21年10月31日 (注) 1	12,228	54,646	42,802	1,172,014	42,802	42,802
平成21年11月1日～ 平成22年10月31日 (注) 1	1,500	56,146	27,072	1,199,086	27,072	69,874

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 第三者割当 発行価格30,030円 資本組入額15,015円

割当先 (株)光通信

3 自己株式の消却による減少であります。

4 第三者割当 発行価格20,000円 資本組入額10,000円

割当先 (株)E・Sワン

5 平成21年1月26日開催の定時株主総会の決議に基づく資本金及び資本準備金の減少であり、欠損補填及び分配可能額の充実を図るためのものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況								
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	単元未満 株式の状況
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	16	28	8	4	7,093	7,152	—
所有株式数 (株)	—	357	669	18,362	687	17	36,054	56,146	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.63	1.19	32.70	1.22	0.03	64.23	100.0	—

(注) 自己株式1,185株は、「個人その他」に含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々木 英 輔	宮城県仙台市太白区	8,505	15.15
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	8,380	14.93
株式会社E・Sワン	宮城県仙台市太白区西多賀1丁目1-86	8,000	14.25
イシイ株式会社	宮城県仙台市若林区卸町2丁目7-6	1,000	1.78
株式会社一や	高知県高知市帯屋町1丁目10-18	850	1.51
長谷川 聡	神奈川県川崎市幸区	693	1.23
河 本 健 太	大阪府大阪市北区	429	0.76
青 野 雅 巳	静岡県浜松市中区	400	0.71
小 川 慎 也	福岡県筑紫野市	400	0.71
西 村 宏	長野県佐久市	375	0.67
計	—	29,032	51.71

(注) 当社は、自己株式1,185株（発行済株式総数に対する割合：2.11%）を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,185	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,961	54,961	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	56,146	—	—
総株主の議決権	—	54,961	—

## ② 【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 京王ズホールディングス	宮城県仙台市青葉区 中央2丁目2-10	1,185	—	1,185	2.11
計	—	1,185	—	1,185	2.11

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当連結会計年度		当 期 間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,185	—	1,185	—

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財務状況等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としており、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質および事業の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、実績に裏づけされた利益還元を行ってまいります。

このため当期の配当金は1株500円（連結配当性向12.3%）の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、500円を予定しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎事業年度における配当は、期末と中間の2回行うことができることとしております。これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当金 (円)
平成24年1月30日 定時株主総会	27,480,500	500

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
最高(円)	90,000	46,950	48,400	42,000	74,000
最低(円)	39,000	9,800	6,200	21,900	17,880

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	48,650	47,000	46,700	40,800	30,150	25,740
最低(円)	36,200	39,800	39,100	26,270	17,880	19,250

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	横江 実	昭和27年10月2日生	昭和52年4月 平成11年7月 平成12年11月 平成14年2月 平成19年1月 平成21年7月 平成24年1月	キヤノン販売株式会社(現キヤノンマーケティングジャパン株式会社)入社 当社入社 当社取締役、通信事業本部長就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役退任 株式会社サイバー・ソリューション入社 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	—
取締役	管理部長	小松 功一	昭和32年1月15日生	昭和55年4月 平成10年10月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年1月 平成16年2月 平成20年12月 平成24年1月	株式会社北海道拓殖銀行入行 株式会社安楽亭入社 当社入社、管理部長就任 当社監査役就任 当社監査役辞任 株式会社三光マーケティングフーズ入社 株式会社ボンセジュール入社 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)3	—
取締役	—	石井 吉雄	昭和17年9月23日生	昭和36年2月 平成24年1月	石井染工株式会社(現イシイ株式会社)代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	1,010
取締役	—	小山 正人	昭和40年12月2日生	平成21年3月 平成21年7月 平成22年4月 平成22年7月 平成23年1月	株式会社アイ・イーグループ 法人本部・中大手開拓チーム入社 副統轄就任 株式会社光通信 社長室・パートナー戦略室・戦略合併課 副統轄就任 株式会社光通信 社長室・合併戦略室 統轄就任(現任) 株式会社FGマーケティング監査役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)	—	新里 慎治	昭和51年8月1日生	平成18年5月 平成22年10月 平成23年5月 平成24年1月	株式会社シティズ入社 当社入社 当社管理統括部総務課長代理就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—	檜山 公夫	昭和23年1月1日生	昭和48年4月 平成8年3月 平成9年4月 平成14年10月 平成16年10月 平成23年4月 平成24年1月	仙台弁護士会登録 仙台弁護士会会長就任 日本弁護士連合会副会長就任 仙台人事委員会委員就任 宮城県公安委員会委員就任 宮城県公安委員会委員長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—	内田 正之	昭和32年3月21日生	昭和63年4月 平成3年4月 平成10年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成23年4月 平成24年1月	仙台弁護士会登録 内田正之法律事務所(現内田・篠塚法律事務所)代表就任(現任) 日本弁護士連合会代議員就任 仙台弁護士会副会長就任 仙台弁護士会監事就任 仙台弁護士会常議員会議長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	須藤裕州	昭和23年8月23日生	昭和48年10月 監査法人丸の内会計事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入所 昭和51年11月 公認会計士登録 昭和58年8月 公認会計士須藤裕州事務所代表就任（現任） 昭和58年10月 税理士登録 平成10年6月 日本公認会計士協会東北会常任幹事就任 日本公認会計士協会東北会宮城県会会長就任 平成16年6月 日本公認会計士協会東北会副会長就任（現任） 平成24年1月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						1,010

- (注) 1 取締役小山正人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役檜山公夫、内田正之及び須藤裕州は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年10月期に係る株主総会終結の時から平成24年10月期に係る株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年10月期に係る株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、平成23年8月から11月にかけて、外部の専門家から構成される第三者調査委員会により不適切な取引及び会計処理並びに社内体制全般に関する調査を行い、平成23年12月22日及び27日付で平成18年10月期から平成23年10月期第3四半期までの決算について、金融商品取引法に基づき訂正を行いました。

再びこのような事態を招くことがないように、平成24年1月開催の定時株主総会において選任された新体制の下で再発防止に努めてまいります。

### ① 企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度採用会社であります。

取締役会は4名（うち1名は社外取締役）により構成され、原則として月1回、必要に応じて臨時に取締役会を開催しており、会社の重要な業務執行の決定を迅速に行うとともに、各取締役の業務遂行状況を監督して経営の透明性の確保に努めておりました。なお、平成24年1月開催の定時株主総会の終了時において社外取締役を除く取締役3名が任期満了により退任し、新たに取締役4名（うち2名が社外取締役）の体制に変更しております。

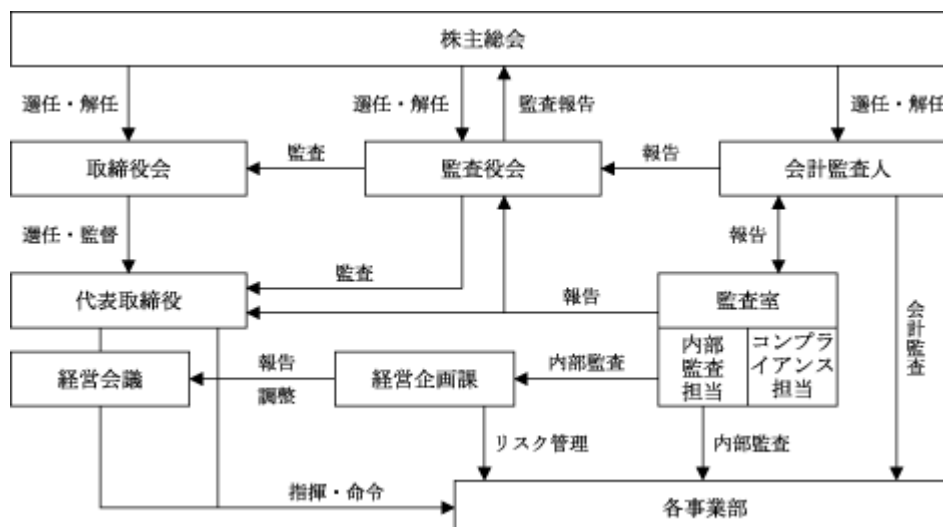
また、部門責任者による経営会議を週1回開催しており、業績、リスク等経営情報の共有及び指導、監督を行っております。

監査役会は、監査役3名（うち2名は社外監査役）により構成されており、公正で客観的な立場から取締役の業務執行状況の監査を行っております。なお、平成24年1月開催の定時株主総会の終了時において監査役3名全員が辞任し、新たに監査役4名（うち3名が社外監査役）の体制に変更しております。

会計監査人は、清和監査法人と監査契約を締結しており、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けておりました。なお、清和監査法人は平成24年1月30日開催の定時株主総会をもって任期満了となったため、同定時株主総会において新たに監査法人ハイビスカスを選任しております。

内部監査担当部署は、内部統制システムが有効に機能しているかを定期的に監査して改善を促すとともに、監査役、会計監査人と連携を図っております。また、コンプライアンス委員会を新たに設置し、コンプライアンスの強化に努めてまいります。

ロ 企業統治体制の模式図



ハ 内部統制システムの整備状況

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

監査室（2名）を設置し、コンプライアンス担当及び内部監査担当の配置を進めております。なお、コンプライアンス担当者は、法令、定款、社内規程及び業務マニュアル等の周知徹底に努め、内部監査担当者は、内部監査規程に基づき、取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款及び社内規程等に適合しているかを監査しております。

また、新たにコンプライアンス委員会を設置し、監査役会・監査室・コンプライアンス委員会の連携を図ることにより、監査対象となる情報の透明性を確保してまいります。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応するよう、企業行動憲章で定め、全社員に周知させております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程及び関連規程に基づき、適切に保存し管理しております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び各部門の責任者が出席する経営会議において、職務執行に資する情報の共有を行っております。また、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程により、取締役の権限及び責任を明確にしております。

d. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社については、関係会社管理規程に基づき、当社監査室が監査を行う体制であります。

e. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧することができる体制であります。また、取締役及び従業員は、法令、定款又は社内規程に違反する事実を知ったときは、速やかに監査役に報告するものとしております。

監査役は、会計監査人より定期的に報告を受け、内部監査担当部署に対して、内部監査の計画及び結果の報告を求めることができ、かつ、必要に応じて内部監査を行わせることができるものとしております。

## ニ リスク管理体制の整備状況

当社は、経営企画課を中心にして、各事業部門のリスクを早期に把握することに努め、また、発生したリスクにつきましては、取締役会に報告され、早期に適切な処理を行うことに努めております。また、法律・会計の専門家による助言を受け、リスクの回避・早期の処理を行っております。

### ② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室（2名）が担当しており、内部監査規程及び内部監査計画に基づいて、業務効率の改善やコンプライアンスの徹底を目的に内部監査を実施しております。内部監査の結果につきましては、適時に代表取締役へ報告をなし、定期的に監査役会へ報告を行い、会計監査人と協議・報告を行っております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査役監査細則及び監査計画に基づいて監査業務を行っております。

監査役は、会計監査人より定期的に報告を受けており、また、内部監査担当部署に対しては、内部監査の計画及び結果の報告を求めることができ、かつ、必要に応じて内部監査を行わせることで監査の有効性及び効率性を高めております。

### ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名でありました。

社外取締役小山正人氏は、株式会社光通信の社長室・合併戦略室の統轄としての経験・知識等を当社の経営に生かしていただくとともに、経営への監視強化の機能及び役割を担っております。また、小山正人氏の兼職先である株式会社光通信は、当社議決権の14.93%を所有する主要株主であり、当社グループの主要取引先であります。

なお、小山正人氏は、現に当社グループの主要取引先である株式会社光通信から使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。

当社の社外監査役は2名でありました。

社外監査役小西行男氏は、経営者経験者として大局的な見地から当社の経営の健全性及び透明性の向上を果たす機能及び役割を担っております。

社外監査役栗野隆徳氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その専門的な見地から当社の経営の健全性及び透明性の向上を果たす機能及び役割を担っております。

なお、社外監査役2名は、当社の役員と親族関係になく、当社との間に資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、小山正人氏との間で責任限定契約を締結しておりますが、社外監査役2名との間では責任限定契約は締結しておりません。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について十分な構築ができていなかったため、

なお、平成24年1月開催の定時株主総会において、社外取締役2名、社外監査役3名の体制に変更しております。

#### ④ 会計監査の状況

当社は、清和監査法人と監査契約を締結しておりました。会計監査人は、内部監査部門と情報を交換して連携をとり、監査役に定期的な報告をなして、公正不偏な立場で監査を実施しております。平成23年10月期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

なお、清和監査法人は平成24年1月30日開催の定時株主総会をもって任期満了となったため、同定時株主総会において新たに監査法人ハイビスカスを選任しております。

- ・業務執行をした公認会計士

指定社員 業務執行社員 笥 悦生

指定社員 業務執行社員 江黒 崇史

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 11名

(注) 「その他」は、会計士補、公認会計士試験合格者他であります。

#### ⑤ 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	30,000	30,000	—	—	—	1
監査役 (社外監査役を除く。)	5,400	5,400	—	—	—	1
社外役員	1,200	1,200	—	—	—	2

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
23,109	2	使用人としての給与及び賞与であります。

##### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会において決議された報酬の限度内で、取締役の報酬については、目標の達成度及び会社業績等を総合的に勘案して取締役会で個別に決定し、監査役の報酬については、監査役会の協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,900千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋証券株式会社	50,000	5,900	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定員及び選任要件

当社の取締役は5名以内とする旨、並びに取締役の選任要件は、議決権を行使することが出来る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を買い受けることができる旨を定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑩ 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	—	20,300	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,000	—	20,300	—

(注) 当連結会計年度において、上記の他に過年度及び当年度における有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書の訂正報告書に係る監査報酬 51,450千円があります。

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に係る所要日数、従事する人員数等を総合的に勘案したものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)及び当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

当社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の前連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う様々な研修に参加できるようにしております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 791,936	※1 820,119
売掛金	988,089	1,482,277
商品及び製品	194,670	318,613
仕掛品	5,229	—
繰延税金資産	90,190	137,987
その他	82,886	64,992
貸倒引当金	—	△3,966
流動資産合計	2,153,002	2,820,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	696,794	691,023
減価償却累計額	△329,761	△369,033
建物及び構築物 (純額)	※1 367,033	※1 321,990
車両運搬具	13,666	13,666
減価償却累計額	△10,838	△12,115
車両運搬具 (純額)	2,828	1,551
工具、器具及び備品	240,798	252,442
減価償却累計額	△201,026	△222,942
工具、器具及び備品 (純額)	39,772	29,500
土地	※1 617,803	※1 617,803
建設仮勘定	※1 3,918	3,635
有形固定資産合計	1,031,356	974,480
無形固定資産		
のれん	1,834,163	1,718,874
その他	72,107	43,496
無形固定資産合計	1,906,270	1,762,370
投資その他の資産		
投資有価証券	—	5,900
長期貸付金	22,857	24,897
敷金及び保証金	257,012	201,458
役員及び役員保有会社に対する金銭債権	524,545	643,818
繰延税金資産	175,937	392,631
その他	10,548	10,086
貸倒引当金	△395,824	△541,379
投資その他の資産合計	595,076	737,414
固定資産合計	3,532,703	3,474,265
資産合計	5,685,705	6,294,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	793,721	1,239,079
短期借入金	※1 318,000	※1 280,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 572,342	※1 580,004
1年内償還予定の社債	※1 50,000	※1 50,000
未払金	244,839	280,754
預り金	—	333,151
未払法人税等	17,599	59,386
未払消費税等	37,364	32,924
賞与引当金	34,245	45,020
役員賞与引当金	—	15,000
災害損失引当金	—	16,500
不正関連損失引当金	—	72,260
その他	238,104	41,886
流動負債合計	2,306,216	3,045,968
固定負債		
社債	※1 175,000	※1 125,000
長期借入金	※1 1,216,071	※1 981,125
その他	60,412	18,866
固定負債合計	1,451,483	1,124,991
負債合計	3,757,700	4,170,959
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,199,086	1,199,086
資本剰余金	822,760	822,760
利益剰余金	△88,102	108,248
自己株式	△9,798	△9,798
株主資本合計	1,923,945	2,120,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△739
その他の包括利益累計額合計	—	△739
新株予約権	1,249	1,249
少数株主持分	2,809	2,523
純資産合計	1,928,005	2,123,329
負債純資産合計	5,685,705	6,294,289

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	11,517,145	13,774,510
売上原価	9,387,916	※1 11,457,893
売上総利益	2,129,228	2,316,617
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	789,869	860,475
賞与引当金繰入額	48,417	52,818
地代家賃	227,193	248,799
その他	630,646	693,123
販売費及び一般管理費合計	1,696,127	1,855,217
営業利益	433,101	461,399
営業外収益		
受取利息	6,422	861
震災支援金	—	23,444
出資金運用益	23,124	—
その他	19,286	20,536
営業外収益合計	48,832	44,841
営業外費用		
支払利息	58,073	52,506
貸倒引当金繰入額	76,563	145,554
支払手数料	14,377	—
不動産賃貸費用	10,404	9,474
その他	7,487	25,579
営業外費用合計	166,905	233,115
経常利益	315,028	273,125
特別利益		
事務所閉鎖費用戻入額	5,820	—
貸倒引当金戻入額	1,458	—
過年度消費税等	4,874	—
その他	28	—
特別利益合計	12,181	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,956	※3 2,096
減損損失	※4 12,051	※4 4,453
店舗整理損	※2 4,374	※2 —
貸倒損失	6,231	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,420
災害による損失	—	47,776
不正関連損失	—	※5 181,643
過年度消費税等	5,677	—
その他	—	9,357
特別損失合計	31,290	260,748
税金等調整前当期純利益	295,919	12,377
法人税、住民税及び事業税	3,803	52,815
過年度法人税等	△28,480	—
法人税等調整額	△99,000	△263,983
法人税等合計	△123,676	△211,167
少数株主損益調整前当期純利益	—	223,545
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,980	△286
当期純利益	416,616	223,831

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	223,545
其他有価証券評価差額金	—	△739
その他の包括利益合計	—	※2 △739
包括利益	—	※1 222,805
親会社株主に係る包括利益	—	223,091
少数株主に係る包括利益	—	△286

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,172,014	1,199,086
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	27,072	—
当期変動額合計	27,072	—
当期末残高	1,199,086	1,199,086
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	795,688	822,760
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	27,072	—
当期変動額合計	27,072	—
当期末残高	822,760	822,760
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△515,448	△88,102
当期変動額		
当期純利益	416,616	223,831
連結範囲の変動	10,729	—
剰余金の配当	—	△27,480
当期変動額合計	427,345	196,350
当期末残高	△88,102	108,248
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,798	△9,798
当期末残高	△9,798	△9,798
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,442,455	1,923,945
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	54,144	—
当期純利益	416,616	223,831
連結範囲の変動	10,729	—
剰余金の配当	—	△27,480
当期変動額合計	481,489	196,350
当期末残高	1,923,945	2,120,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△739
当期変動額合計	—	△739
当期末残高	—	△739
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△739
当期変動額合計	—	△739
当期末残高	—	△739
新株予約権		
前期末残高	114	1,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,135	—
当期変動額合計	1,135	—
当期末残高	1,249	1,249
少数株主持分		
前期末残高	9,189	2,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,380	△286
当期変動額合計	△6,380	△286
当期末残高	2,809	2,523
純資産合計		
前期末残高	1,451,760	1,928,005
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	54,144	—
当期純利益	416,616	223,831
連結範囲の変動	10,729	—
剰余金の配当	—	△27,480
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,245	△1,025
当期変動額合計	476,244	195,324
当期末残高	1,928,005	2,123,329

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	295,919	12,377
減価償却費	108,791	102,457
減損損失	12,051	4,453
のれん償却額	108,805	115,288
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69,727	149,520
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,181	25,775
不正関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	72,260
受取利息及び受取配当金	△6,422	△1,011
支払利息	58,073	49,971
為替差損益 (△は益)	—	3,968
固定資産除却損	2,956	2,096
店舗整理損	4,374	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,420
震災支援金	—	△23,444
災害損失	—	47,776
売上債権の増減額 (△は増加)	△153,238	△494,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,613	△118,714
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,131	△349
未収消費税等の増減額 (△は増加)	8,247	△1,488
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,595	△154
仕入債務の増減額 (△は減少)	114,415	445,358
未払金の増減額 (△は減少)	△7,533	30,345
預り金の増減額 (△は減少)	—	136,266
その他	33,718	△19,049
小計	629,727	554,933
利息及び配当金の受取額	5,788	4,005
利息の支払額	△52,236	△44,803
法人税等の支払額	△17,093	△3,914
法人税等の還付額	3,392	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,579	510,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△40,548	△30,256
無形固定資産の取得による支出	—	△1,600
投資有価証券の取得による支出	—	△7,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,143	—
子会社株式の取得による支出	△75,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△24,446	△1,623
敷金及び保証金の回収による収入	3,126	33,418
役員に対する金銭債権の増加に伴う支出	△425,000	△211,300
役員に対する金銭債権の減少に伴う収入	400,000	200,000
役員保有会社に対する金銭債権の増加に伴う支出	△19,863	△114,274
貸付けによる支出	—	△7,000
その他	7,797	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,078	△139,781
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	170,000	80,000
短期借入金の返済による支出	△749,000	△118,000
長期借入れによる収入	893,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△449,581	△577,283
長期未払金の返済による支出	△47,674	—
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	—	△27,073
新株予約権の行使による株式の発行による収入	54,144	—
新株予約権の発行による収入	2,845	—
その他	△1,813	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,080	△342,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	210,420	28,150
現金及び現金同等物の期首残高	445,641	669,310
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,247	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 669,310	※ 697,460

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社 京王ズコミュニケーション 株式会社 I J T 株式会社 ハーツライフサポート 株式会社 ノーブルコミュニケーション 株式会社 京王ズSeed 株式会社 京王ズライフクオリティ 株式会社 京王ズFORCITE 株式会社 レジャー・ワン</p> <p>当連結会計年度より、株式会社京王ズSeed、株式会社京王ズライフクオリティおよび株式会社京王ズFORCITEについては新規設立に伴い、非連結子会社でありました株式会社ハーツライフサポートおよび株式会社レジャー・ワンについては重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社遠雷については、平成22年10月31日付で当社に吸収合併されております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 有限会社 京王ズファーム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社 京王ズコミュニケーション 株式会社 I J T 株式会社 ハーツライフサポート 株式会社 ノーブルコミュニケーション 株式会社 京王ズSeed 株式会社 京王ズライフクオリティ 株式会社 京王ズFORCITE 株式会社 レジャー・ワン</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株式会社 E・S ツー 有限会社 京王ズファーム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である有限会社京王ズファームは、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社 E・S ツー 有限会社 京王ズファーム</p> <p>当連結会計年度より、株式会社E・S ツーは新規設立により持分法非適用の非連結子会社としております。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社ノーブルコミュニケーションの決算日は3月31日であります。また、株式会社レジャー・ワンの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社株式</p> <p style="padding-left: 20px;">移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>a. 商 品</p> <p style="padding-left: 20px;">移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>b. 製 品</p> <p style="padding-left: 20px;">個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>c. 仕 掛 品</p> <p style="padding-left: 20px;">個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、取得価額10万円以上20万円未満の小額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、平成19年3月31日以前に取得してものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産</p> <p>ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>a. 商 品</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p> <p>b. 製 品</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(4) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>_____</p>	<p>③リース資産 同 左</p> <p>④長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左 ②賞与引当金 同 左 ③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額に基づき計上しております。 ④災害損失引当金 東日本大震災により被災した固定資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。 ⑤不正関連損失引当金 過年度にわたる不適切な取引及び会計処理に関して発生が見込まれる費用を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同 左 ②連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ2,280千円、税金等調整前当期純利益が17,701千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により投資その他の資産「敷金及び保証金」が17,034千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」(前連結会計年度は10,376千円)は営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「過年度法人税等」(前連結会計年度は11,232千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前連結会計年度は196,884千円)は、負債及び純資産の合計の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)		当連結会計年度 (平成23年10月31日)	
※1	担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)	※1	担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)
	現金及び預金 122,626千円		現金及び預金 122,658千円
	建物及び構築物 201,193 "		建物及び構築物 192,368 "
	土地 617,803 "		土地 617,803 "
	建設仮勘定 3,918 "		計 932,830千円
	計 945,541千円		(上記に対応する債務)
	(上記に対応する債務)		短期借入金 200,000千円
	短期借入金 318,000千円		1年内返済予定の長期借入金 274,732 "
	1年内返済予定の長期借入金 341,132 "		長期借入金 227,420 "
	長期借入金 458,102 "		1年内償還予定の社債 50,000 "
	1年内償還予定の社債 50,000 "		社債 125,000 "
	社債 175,000 "		計 877,152千円
	計 1,342,234千円		
2	貸出極度額の総額及び貸出残高	2	貸出極度額の総額及び貸出残高
	当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で極度貸付契約を締結しております。連結会計年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。		当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で極度貸付契約を締結しております。連結会計年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。
	貸出極度額の総額 430,000千円		貸出極度額の総額 315,393千円
	貸出実行残高 252,759 "		貸出実行残高 315,393 "
	差引額 177,240千円		差引額 一千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																								
<p>※1</p> <p>※2 店舗整理損は、移動体通信事業の店舗移転によるものであります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費</td> <td style="text-align: right;">1,767千円</td> </tr> <tr> <td>建物賃貸契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">2,606 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,374千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,839千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,956千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移動体通信事業</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品</td> <td>福島県いわき市他 (4店舗)</td> <td style="text-align: right;">6,047千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td style="text-align: right;">6,004千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別単位の資産をグルーピングしております。</p> <p>移動体通信事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額(使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.98%で割り引いて算定)まで減額いたしました。また、遊休不動産については、地価の下落により、その回収可能価額(正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出)まで減額しております。当該減少額の合計12,051千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物5,365千円、工具、器具及び備品682千円、土地6,004千円であります。</p>	原状回復費	1,767千円	建物賃貸契約解約違約金	2,606 〃	合 計	4,374千円	建物及び構築物	2,839千円	工具、器具及び備品	116 〃	合 計	2,956千円	用途	種類	場所	減損損失額	移動体通信事業	建物及び構築物、工具、器具及び備品	福島県いわき市他 (4店舗)	6,047千円	遊休	土地	仙台市	6,004千円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">14,597千円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,030千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,096千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移動体通信店舗事業</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品</td> <td>福島県いわき市(1店舗)</td> <td style="text-align: right;">4,453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別単位の資産をグルーピングしております。</p> <p>移動体通信店舗事業において、原発事故により営業休止している店舗について将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額しております。当該減少額の合計4,453千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物3,652千円、工具、器具及び備品801千円であります。</p> <p>※5 不正関連損失は、過年度にわたる不適切な取引及び会計処理に関して発生した費用であります。</p>	売上原価	14,597千円	建物及び構築物	2,030千円	工具、器具及び備品	66 〃	合 計	2,096千円	用途	種類	場所	減損損失額	移動体通信店舗事業	建物及び構築物、工具、器具及び備品	福島県いわき市(1店舗)	4,453千円
原状回復費	1,767千円																																								
建物賃貸契約解約違約金	2,606 〃																																								
合 計	4,374千円																																								
建物及び構築物	2,839千円																																								
工具、器具及び備品	116 〃																																								
合 計	2,956千円																																								
用途	種類	場所	減損損失額																																						
移動体通信事業	建物及び構築物、工具、器具及び備品	福島県いわき市他 (4店舗)	6,047千円																																						
遊休	土地	仙台市	6,004千円																																						
売上原価	14,597千円																																								
建物及び構築物	2,030千円																																								
工具、器具及び備品	66 〃																																								
合 計	2,096千円																																								
用途	種類	場所	減損損失額																																						
移動体通信店舗事業	建物及び構築物、工具、器具及び備品	福島県いわき市(1店舗)	4,453千円																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	416,616千円
少数株主に係る包括利益	2,980 "
計	419,596千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646	1,500	—	56,146

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第5回新株予約権の行使による増加 1,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,185	—	—	1,185

3 新株予約権等に関する注記

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	8,586	—	8,586	—	—
	第5回新株予約権	普通株式	—	10,000	6,500	3,500	1,249
合計			8,586	10,000	15,086	3,500	1,249

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載していません。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の減少は、買取消却によるものであります。

第5回新株予約権の増減は、発行、行使及び買取消却によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,480	500	平成22年10月31日	平成23年1月31日

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,146	—	—	56,146

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,185	—	—	1,185

3 新株予約権等に関する注記

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	3,500	—	—	3,500	1,249
合計			3,500	—	—	3,500	1,249

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	27,480	500	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,480	500	平成23年10月31日	平成24年1月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)
現金及び預金勘定 791,936千円	現金及び預金勘定 820,119千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 122,626$ 〃	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 122,658$ 〃
現金及び現金同等物 <u>669,310千円</u>	現金及び現金同等物 <u>697,460千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)												
1. リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引												
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,380</td> <td>22,211</td> <td>1,169</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	23,380	22,211	1,169	該当事項はありません。
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額										
	千円	千円	千円										
工具器具備品	23,380	22,211	1,169										
②未経過リース料期末残高相当額 — 千円	②未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。												
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
支払リース料 5,107千円	支払リース料 1,702千円												
減価償却費相当額 4,676千円	減価償却費相当額 1,169千円												
支払利息相当額 140千円	支払利息相当額 35千円												
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同 左												
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 同 左												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料												
1 年 内 12,720千円	1 年 内 14,280千円												
1 年 超 137,410千円	1 年 超 146,400千円												
<u>合 計 150,130千円</u>	<u>合 計 160,680千円</u>												

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

##### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に移動体通信事業の店舗出店にかかるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金および社債は、設備投資およびM&Aに必要な資金並びに運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、経理規程に従い取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握および軽減を図っております。

###### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金にかかる支払金利の変動リスクを回避するために、固定金利による借入れをしております。

###### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づいて担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	791,936	791,936	—
(2) 売掛金	988,089	988,089	—
(3) 役員及び役員保有会社に対する金銭債権 貸倒引当金	524,545 △395,824		
	128,720	128,720	—
資 産 計	1,908,746	1,908,746	—
(1) 買掛金	793,721	793,721	—
(2) 短期借入金	318,000	318,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	572,342	572,342	—
(4) 1年内償還予定の社債	50,000	50,000	—
(5) 未払金	244,839	244,839	—
(6) 社債	175,000	171,978	△3,021
(7) 長期借入金	1,216,071	1,225,779	9,707
負 債 計	3,369,974	3,376,660	6,685

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金 並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 役員及び役員保有会社に対する金銭債権

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

#### 負 債

##### (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債 及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (6) 社債 及び(7) 長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を同様の社債の発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金	257,012千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価等開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	791,936	—	—	—
売掛金	988,089	—	—	—
合 計	1,780,025	—	—	—

役員及び役員保有会社に対する金銭債権については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
社債	50,000	50,000	50,000	50,000	25,000	—
長期借入金	572,342	439,306	266,207	489,057	14,000	7,500
合 計	622,342	489,306	316,207	539,057	39,000	7,500

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

役員及び役員保有会社に対する金銭債権があり、役員及び役員保有会社の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に移動体通信店舗事業の店舗出店にかかるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金および社債は、設備投資等に必要な資金並びに運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、経理規程に従い取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握および軽減を図っております。

#### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金にかかる支払金利の変動リスクを回避するために、固定金利による借入れをしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づいて担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	820,119	820,119	—
(2) 売掛金	1,482,277	1,482,277	—
(3) 投資有価証券	5,900	5,900	—
(4) 役員及び役員保有会社に対する金銭債権 貸倒引当金	643,818 △541,379		
	102,439	102,439	—
資 産 計	2,410,736	2,410,736	—
(1) 買掛金	1,239,079	1,239,079	—
(2) 短期借入金	280,000	280,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	580,004	580,004	—
(4) 1年内償還予定の社債	50,000	50,000	—
(5) 未払金	280,754	280,754	—
(6) 社債	125,000	125,418	418
(7) 長期借入金	981,125	993,943	12,817
負 債 計	3,535,964	3,549,200	13,236

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 役員及び役員保有会社に対する金銭債権

担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債及び(7) 長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を同様の社債の発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金	201,458千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価等開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	820,119	—	—	—
売掛金	1,482,277	—	—	—
合 計	2,302,396	—	—	—

役員及び役員保有会社に対する金銭債権については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
社債	50,000	50,000	50,000	25,000	—	—
長期借入金	580,004	362,399	548,749	44,192	25,784	—
合 計	630,004	412,399	598,749	69,192	25,784	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年10月31日)

該当事項はありません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	5,900	7,146	△1,246
合計	5,900	7,146	△1,246

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">886,252千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,002 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">7,649 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">20,175 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,509 "</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">4,688 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,215 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">938,492千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△672,364 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,128千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">266,128千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	886,252千円	棚卸資産評価損	5,002 "	減価償却	7,649 "	減損損失	20,175 "	賞与引当金	13,509 "	未払社会保険料	4,688 "	その他	1,215 "	繰延税金資産小計	938,492千円	評価性引当額	△672,364 "	繰延税金資産合計	266,128千円	繰延税金資産純額	266,128千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">651,658千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,046 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">8,364 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">20,354 "</td> </tr> <tr> <td>不正関連損失引当金</td> <td style="text-align: right;">29,619 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">223,536 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,437 "</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,042 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,595 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986,655千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△456,037 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,618千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">530,618千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	651,658千円	棚卸資産評価損	5,046 "	減価償却	8,364 "	減損損失	20,354 "	不正関連損失引当金	29,619 "	貸倒引当金	223,536 "	賞与引当金	18,437 "	未払社会保険料	2,042 "	その他	27,595 "	繰延税金資産小計	986,655千円	評価性引当額	△456,037 "	繰延税金資産合計	530,618千円	繰延税金資産純額	530,618千円
繰延税金資産																																																					
繰越欠損金	886,252千円																																																				
棚卸資産評価損	5,002 "																																																				
減価償却	7,649 "																																																				
減損損失	20,175 "																																																				
賞与引当金	13,509 "																																																				
未払社会保険料	4,688 "																																																				
その他	1,215 "																																																				
繰延税金資産小計	938,492千円																																																				
評価性引当額	△672,364 "																																																				
繰延税金資産合計	266,128千円																																																				
繰延税金資産純額	266,128千円																																																				
繰延税金資産																																																					
繰越欠損金	651,658千円																																																				
棚卸資産評価損	5,046 "																																																				
減価償却	8,364 "																																																				
減損損失	20,354 "																																																				
不正関連損失引当金	29,619 "																																																				
貸倒引当金	223,536 "																																																				
賞与引当金	18,437 "																																																				
未払社会保険料	2,042 "																																																				
その他	27,595 "																																																				
繰延税金資産小計	986,655千円																																																				
評価性引当額	△456,037 "																																																				
繰延税金資産合計	530,618千円																																																				
繰延税金資産純額	530,618千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税率差異が100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">42.9%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49.7%</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却</td> <td style="text-align: right;">354.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">23.3%</td> </tr> <tr> <td>過年度決算訂正による影響額</td> <td style="text-align: right;">718.9%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金等の利用</td> <td style="text-align: right;">△1,282.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,747.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,706.1%</td> </tr> </table> <p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.63%から35.59%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産が80,847千円減少し、法人税等調整額が80,847千円減少いたします。</p>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	42.9%	役員賞与引当金	49.7%	のれんの償却	354.5%	住民税等均等割	23.3%	過年度決算訂正による影響額	718.9%	税務上の繰越欠損金等の利用	△1,282.9%	評価性引当額	△1,747.8%	その他	94.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1,706.1%																														
法定実効税率	40.63%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	42.9%																																																				
役員賞与引当金	49.7%																																																				
のれんの償却	354.5%																																																				
住民税等均等割	23.3%																																																				
過年度決算訂正による影響額	718.9%																																																				
税務上の繰越欠損金等の利用	△1,282.9%																																																				
評価性引当額	△1,747.8%																																																				
その他	94.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1,706.1%																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(共通支配下の取引等)

I. 子会社株式の追加取得

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

企業の名称：株式会社京王ズコミュニケーション

事業の内容：移動体通信事業

(2) 企業結合日

平成22年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

移動体通信機器販売において更なる店舗の強化・拡大を進めるためには、完全子会社にして経営意思決定のスピードアップを図ることが最適であると株主間で合意したため、少数株主が保有する全株式を取得し、完全子会社化したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金及び預金 150百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

140百万円

② 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

均等償却(16年間)

## II. 吸収合併

### 1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

##### ① 結合企業

企業の名称：株式会社京王ズホールディングス

事業の内容：グループ会社管理

##### ② 被結合企業

企業の名称：株式会社遠雷

事業の内容：不動産賃貸事業

#### (2) 企業結合日

平成22年10月31日

#### (3) 企業結合の法的形式

株式会社京王ズホールディングス（当社）を吸収合併存続会社、株式会社遠雷（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

#### (4) 結合後企業の名称

株式会社京王ズホールディングス

#### (5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループで保有するショッピングモールの運営、管理の重要性が増したため、不動産賃貸事業については、当社が直接管理し、事業運営する必要があると判断し、株式会社遠雷を当社が吸収合併することといたしました。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下取引として処理しております。

したがって、この会計処理が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

当社グループは、建物等の賃貸借契約に基づき、建物等の退去時における原状回復義務を有していません。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っていません。資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を入居から10年間と見積り、計算しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、宮城県において、賃貸用のショッピングモール(土地を含む)等を有しております。

平成22年10月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,601千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は6,004千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
833,734	△9,189	824,545	1,599,421

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建設仮勘定の計上(3,918千円)であり、主な減少額は減価償却費(17,333千円)の計上であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づくものであります。

当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当社グループは、宮城県において、賃貸用のショッピングモール(土地を含む)等を有しております。

平成23年10月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,273千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)、営業外費用は13,838千円、災害による損失は17,736千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
824,545	△18,648	805,896	922,893

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(18,155千円)の計上であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づくものであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	10,847,192	525,612	106,783	37,556	11,517,145	—	11,517,145
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,512	—	1,512	(1,512)	—
計	10,847,192	525,612	108,296	37,556	11,518,657	(1,512)	11,517,145
営業費用	10,329,252	451,845	85,694	69,348	10,936,141	147,903	11,084,044
営業利益又は 営業損失(△)	517,939	73,766	22,601	△31,791	582,516	(149,415)	433,101
II 資産、減価償却 費、減損損失及び資 本的支出							
資産	3,544,648	173,703	999,189	171,577	4,889,118	796,587	5,685,705
減価償却費	152,838	27,176	17,333	110	197,458	20,161	217,620
減損損失	6,047	—	6,004	—	12,051	—	12,051
資本的支出	35,393	—	14,659	3,260	53,313	797	54,110

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業
- (4) その他・・・ソーシャルアプリによる課金収入事業、介護サービス事業及び通信回線サービス契約受付事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（147,903千円）の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る人件費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（796,587千円）の主なものは、余裕資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品、サービス提供方法によって、事業部別及び会社別に戦略を立案し、事業を行っております。

当社グループは、商品・サービス提供方法の別に「移動体通信店舗事業」「テレマーケティング事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「移動体通信店舗事業」は、ソフトバンクショップ、auショップ、docomoショップ及び併売店の運営並びに移動体通信端末等の販売事業を行っております。「テレマーケティング事業」は、テレマーケティングによる保険商品の契約取次ぎ及びコールセンターの運営事業を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有のショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び内部振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	移動体通信 店舗事業	テレマーケ ティング 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,847,192	309,546	106,783	11,263,522	253,622	11,517,145	—	11,517,145
セグメント間の内部売上高	—	—	1,512	1,512	—	1,512	△1,512	—
計	10,847,192	309,546	108,296	11,265,035	253,622	11,518,657	△1,512	11,517,145
セグメント利益又は損失(△)	517,939	54,534	22,601	595,076	△12,559	582,516	△149,415	433,101
セグメント資産	3,544,648	162,045	999,189	4,705,882	183,235	4,889,118	796,587	5,685,705
その他の項目								
減価償却費	44,033	27,176	17,333	88,542	110	88,652	20,161	108,814
のれんの償却額	108,805	—	—	108,805	—	108,805	—	108,805
特別損失	19,055	6,231	6,004	31,290	—	31,290	—	31,290
(減損損失)	6,047	—	6,004	12,051	—	12,051	—	12,051
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,393	—	14,659	50,052	3,260	53,313	797	54,110

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護事業、ソーシャルアプリ事業及び通信回線サービス契約受付事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△149,415千円には、セグメント間取引消去△1,512千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△147,903千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額796,587千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは余裕資金(現金及び預金)522,732千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	移動体通信 店舗事業	テレマーケ ティング 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,132,147	353,406	56,244	13,541,797	232,712	13,774,510	—	13,774,510
セグメント間の内部売上高	—	—	1,049	1,049	—	1,049	△1,049	—
計	13,132,147	353,406	57,293	13,542,846	232,712	13,775,559	△1,049	13,774,510
セグメント利益又は損失(△)	622,330	85,661	12,147	720,139	△114,142	605,996	△144,597	461,399
セグメント資産	3,996,731	148,629	966,674	5,112,035	118,630	5,230,665	1,063,623	6,294,289
その他の項目								
減価償却費	38,112	23,144	18,365	79,621	3,945	83,566	18,891	102,457
のれんの償却額	115,288	—	—	115,288	—	115,288	—	115,288
特別損失	49,949	1,046	18,003	68,998	138	69,136	191,592	260,748
(減損損失)	4,453	—	—	4,453	—	4,453	—	4,453
(災害による損失)	29,602	29	17,736	47,368	141	47,509	266	47,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,956	—	1,425	15,381	10,152	25,534	—	25,534

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護事業、ソーシャルアプリ事業及び通信回線サービス契約受付事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△144,597千円には、セグメント間取引消去△1,049千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△143,548千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,063,623千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは余裕資金(現金及び預金)547,003千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

**1 製品及びサービスごとの情報**

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

**2 地域ごとの情報****(1) 売上高**

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

**(2) 有形固定資産**

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

**3 主要な顧客ごとの情報**

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テレコムサービス㈱	6,740,070	移動体通信店舗事業
KDDI㈱	3,808,836	移動体通信店舗事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	移動体通信店舗事業	テレマーケティング事業	不動産賃貸事業	計				
当期末残高	1,718,874	—	—	1,718,874	—	1,718,874	—	1,718,874

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

**(追加情報)**

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月27日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主が議 決権の 過半数 を自己 の計算 において 所有して いる会社 等	㈱ハローコミュニ ケーションズ	東京都 豊島区	85,000	通信事業 コールセン ター事業	—	資本提携	子会社株式 の取得	150,000	—	—

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 ㈱ハローコミュニケーションズは、㈱光通信が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。

3 ㈱京王ズコミュニケーションの株式取得によるものであります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の取得 第三者機関による株価算定に基づいております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐々木 英輔	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.47% 間接 14.55%	被債務保証 金銭の貸付	被債務保証	67,700	—	—
							金銭の貸付	400,000	役員及び役員保有会社 に対する金 銭債権 (注2,3)	375,698
							貸付の回収	400,000		
役員 かつ 主要 株主 及び その 親 の 議 決 権 の 過 半 数 を 有 し て い る 等 該 会 社 の 子 会 社 を 含 む	株E・Sワン	仙台市 青葉区	10,000	不動産業	—	金銭の貸付 役員の兼任	金銭の貸付	432	役員及び役員保有会社 に対する金 銭債権 (注3,4)	432
	株京王ズファーム	岩手県 北上市	90,000	—	—	金銭の貸付	貸付の回収	182	役員及び役員保有会社 に対する金 銭債権 (注3,4)	41,000

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 担保資産として連結財務諸表提出会社の株式を受け入れております。

3 平成22年10月31日付で株遠雷を吸収合併したことに伴い、金銭債権303,000千円及び貸倒引当金209,498千円を引き継いでおります。

4 連結財務諸表提出会社では、上記の役員及び役員保有会社に対する金銭債権に対し、合計288,400千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、合計7,326千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

5 株E・Sワン及び株京王ズファームは、佐々木英輔が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 被債務保証 連結財務諸表提出会社の借入金につき、債務保証を受けております。なお、担保資産の提供、保証料の支払いはありません。

(2) 金銭の貸付 貸付利率は、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。なお、当連結会計年度における利息については、「金融商品に関する会計基準第28項(注9)」の適用により未収収益を計上しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主が議 決権の 過半数 を自己 の計算 において 所有し ている 会社等	㈱ハローコ ミュニケー ションズ	東京都 豊島区	85,000	通信事業 コールセン ター事業	—	金銭の借入	金銭の借入	75,000	1年内返済 予定の長期 貸付金	37,500
									長期貸付金	25,000
							利息の支払	597	—	—
主要株 主が議 決権の 過半数 を自己 の計算 において 所有し ている 会社等	テレコムサー ビス㈱	東京都 豊島区	500,000	携帯電話販 売等	—	営業上の取 引 金銭の借入	販売手数料	5,799,589	売掛金	504,297
							商品仕入等	4,803,362	買掛金	431,578
							料金収納	1,024,755	預り金	93,690
							金銭の借入	—	1年内返済 予定の長期 借入金	74,203
									長期借入金	560,969
利息の支払	16,873	—	—							

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 ㈱ハローコミュニケーションズ及びテレコムサービス㈱は、㈱光通信がそれぞれ議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 金銭の借入 貸付利率は、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。
- (2) 販売手数料 市場価格等を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 商品仕入等 市場価格等を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 料金収納 市場価格等を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐々木 英輔	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.47% 間接 14.55%	被債務保証 金銭の貸付	被債務保証	159,700	—	107,414
							金銭の貸付	39,600	役員及び役員保有会社 に対する金 銭債権 (注2,3)	
							貸付の回収	23,100		

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 担保資産として連結財務諸表提出会社の株式を受け入れております。

3 連結財務諸表提出会社の連結子会社では、上記の役員及び役員保有会社に対する金銭債権に対し、合計107,414千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、合計16,500千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 被債務保証 (株)京王プロコミュニケーション、(株)I J T及び(株)ノーブルコミュニケーションの借入金につき、債務保証を受けております。なお、担保資産の提供、保証料の支払いはありません。

(2) 金銭の貸付 貸付利率は、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。なお、当連結会計年度における利息については、「金融商品に関する会計基準第28項(注9)」の適用により未収収益を計上しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐々木 英輔	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.47% 間接 14.55%	被債務保証 金銭の貸付	被債務保証	429,302	—	—
							—	—	役員及び役員保有会社に対する金銭債権(注2,3)	375,698
	深野 道照	—	—	当社取締役	—	金銭の貸付	金銭の貸付	5,000	役員及び役員保有会社に対する金銭債権	5,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己計算において所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	㈱E・Sワン	仙台市太白区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 14.55%	役員の兼任 金銭の貸付	貸付の回収	145	役員及び役員保有会社に対する金銭債権(注2,3)	287
	㈱E・Sツー	仙台市青葉区	10,000	—	—	役員の兼任 金銭の貸付	金銭の貸付	110,000	役員及び役員保有会社に対する金銭債権(注2,3)	110,000
	(有)京王ズファーム	岩手県北上市	90,000	—	—	役員の兼任 金銭の貸付	貸付の回収	1,881	役員及び役員保有会社に対する金銭債権(注2,3)	39,118

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 担保資産として連結財務諸表提出会社の株式を受け入れております。

3 当社は、上記の役員及び役員保有会社に対する金銭債権に対し、合計427,665千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、合計139,254千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

4 ㈱E・Sワン、㈱E・Sツー及び(有)京王ズファームは、佐々木英輔が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 被債務保証 連結財務諸表提出会社の借入金につき、債務保証を受けております。なお、担保資産の提供、保証料の支払いはありません。
- (2) 金銭の貸付 貸付利率は、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。なお、当連結会計年度における利息については、「金融商品に関する会計基準第28項（注9）」の適用により未収収益を計上していません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)ハローコミュニケーションズ	東京都豊島区	85,000	通信事業 コールセンター事業	—	金銭の借入	借入金の返済	37,500	1年内返済予定の長期貸付金	25,000
							利息の支払	1,131	—	—
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	テレコムサービス(株)	東京都豊島区	500,000	携帯電話販売等	—	営業上の取引 金銭の借入	販売手数料	6,740,070	売掛金	784,230
							商品仕入等	5,811,614	買掛金	670,289
							料金収納	1,219,909	預り金	111,016
							借入金の返済	74,203	1年内返済予定の長期借入金	74,774
									長期借入金	486,195
利息の支払	15,026	—	—							

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 (株)ハローコミュニケーションズ及びテレコムサービス(株)は、(株)光通信がそれぞれ議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 借入金の返済 貸付利率は、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。
- (2) 販売手数料 市場価格等を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 商品仕入等 市場価格等を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 料金収納 市場価格等を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員	佐々木 英輔	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.47% 間接 14.55%	被債務保証 金銭の貸付	被債務保証	143,350	—	役員及び役員保有会社 に対する金 銭債権 (注2,3)	113,714
							金銭の貸付	206,300			
							貸付の回収	200,000			

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 担保資産として連結財務諸表提出会社の株式を受け入れております。

3 連結財務諸表提出会社の連結子会社では、上記の役員及び役員保有会社に対する金銭債権に対し、合計113,714千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、合計6,300千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 被債務保証 (株)京王ズコミュニケーション、(株)I J T及び(株)ノーブルコミュニケーションの借入金につき、債務保証を受けております。なお、担保資産の提供、保証料の支払いはありません。
- (2) 金銭の貸付 貸付利率は、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。なお、当連結会計年度における利息については、「金融商品に関する会計基準第28項(注9)」の適用により未収収益を計上しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり純資産額 35,005円65銭	1株当たり純資産額 38,564円74銭
1株当たり当期純利益金額 7,602円96銭	1株当たり当期純利益金額 4,072円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,928,005	2,123,329
普通株式に係る純資産額(千円)	1,923,945	2,119,556
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,249	1,249
少数株主持分	2,809	2,523
普通株式の発行済株式数(株)	56,146	56,146
普通株式の自己株式数(株)	1,185	1,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	54,961	54,961

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	416,616	223,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	416,616	223,831
期中平均株式数(株)	54,797	54,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 取締役会の決議日 平成21年10月20日 (普通株式3,500株)	第5回新株予約権 取締役会の決議日 平成21年10月20日 (普通株式3,500株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
榊原王ズ ホールデ ィングス	第2回 無担保社債	平成16年 12月13日	135,000	105,000 (30,000)	1.35	なし	平成26年 12月12日
榊原王ズ ホールデ ィングス	第3回 無担保社債	平成16年 12月27日	90,000	70,000 (20,000)	1.25	なし	平成26年 12月26日
合計	—	—	225,000	175,000 (50,000)	—	—	—

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	50,000	50,000	50,000	25,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	318,000	280,000	2.11	—
1年以内に返済予定の長期借入金	572,342	580,004	2.11	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,216,071	981,125	2.22	平成25年2月 ～平成28年8月
合計	2,106,413	1,841,130	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	362,399	548,749	44,192	25,784

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	第2四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	第3四半期 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	第4四半期 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高 (千円)	3,048,894	3,375,007	3,643,537	3,707,071
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	94,528	△36,126	△1,059	△44,965
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	330,956	△49,940	△16,646	△40,539
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	6,021.67	△908.65	△302.87	△737.60

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 531,095	※1 553,601
売掛金	6,430	9,062
前払費用	2,289	2,015
関係会社短期貸付金	189,450	443,698
繰延税金資産	90,190	137,987
関係会社短期債権	270,831	113,188
その他	14,919	1,503
貸倒引当金	—	△3,966
流動資産合計	1,105,206	1,257,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	321,866	321,866
減価償却累計額	△117,055	△135,834
建物及び構築物 (純額)	※1 204,811	※1 186,032
車両運搬具	11,521	11,521
減価償却累計額	△9,923	△10,433
車両運搬具 (純額)	1,597	1,088
工具、器具及び備品	3,175	2,730
減価償却累計額	△2,635	△2,349
工具、器具及び備品 (純額)	539	380
土地	※1 617,803	※1 617,803
建設仮勘定	※1 3,918	3,635
有形固定資産合計	828,670	808,939
無形固定資産		
ソフトウェア	47,981	30,079
その他	159	159
無形固定資産合計	48,141	30,239
投資その他の資産		
投資有価証券	—	5,900
関係会社株式	438,428	418,429
関係会社長期貸付金	881,700	753,395
従業員に対する長期貸付金	—	5,000
敷金及び保証金	6,760	5,819
繰延税金資産	175,937	392,631
役員及び役員保有会社に対する金銭債権	610,053	744,512
その他	5,003	5,003
貸倒引当金	△481,332	△673,217
投資その他の資産合計	1,636,549	1,657,471
固定資産合計	2,513,361	2,496,650
資産合計	3,618,567	3,753,740

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,688	181
短期借入金	※1 248,000	※1 280,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 333,732	※1 369,724
1年内償還予定の社債	※1 50,000	※1 50,000
未払金	59,462	70,371
未払費用	2,113	178
未払法人税等	11,675	6,904
未払消費税等	19,714	914
前受金	6,788	389
預り金	2,616	33,065
賞与引当金	6,058	6,866
役員賞与引当金	—	15,000
災害損失引当金	—	16,500
不正関連損失引当金	—	72,260
その他	1,111	39,456
流動負債合計	742,961	961,811
固定負債		
社債	※1 175,000	※1 125,000
長期借入金	※1 452,802	※1 339,580
長期預り保証金	61,467	19,921
関係会社損失引当金	—	39,879
固定負債合計	689,269	524,380
負債合計	1,432,231	1,486,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,086	1,199,086
資本剰余金		
資本準備金	69,874	69,874
その他資本剰余金	752,886	752,886
資本剰余金合計	822,760	822,760
利益剰余金		
利益準備金	—	2,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	173,038	252,243
利益剰余金合計	173,038	254,991
自己株式	△9,798	△9,798
株主資本合計	2,185,087	2,267,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△739
評価・換算差額等合計	—	△739
新株予約権	1,249	1,249
純資産合計	2,186,336	2,267,549
負債純資産合計	3,618,567	3,753,740

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業収益		
手数料収入	※1 700,390	—
営業収益	700,390	—
売上高		
関係会社受入手数料	—	509,508
不動産事業売上高	—	57,293
売上高	—	※1 566,801
売上原価	—	26,396
売上総利益	700,390	540,404
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,600	36,600
給料手当及び賞与	99,488	96,211
賞与引当金繰入額	5,816	6,866
役員賞与引当金繰入額	—	15,000
法定福利及び厚生費	17,092	17,308
減価償却費	20,161	18,984
管理諸費	31,570	29,839
その他	59,942	88,986
販売費及び一般管理費合計	270,672	309,796
営業利益	429,717	230,608
営業外収益		
受取利息	※1 43,203	※1 29,741
その他	8,054	14,663
営業外収益合計	51,257	44,405
営業外費用		
支払利息	22,498	21,007
社債利息	3,186	2,535
支払手数料	14,377	—
貸倒引当金繰入額	※2 27,439	※2 160,739
その他	189	21,106
営業外費用合計	67,690	205,389
経常利益	413,284	69,624

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>特別利益</b>		
過年度消費税等	4,874	—
その他	28	—
特別利益合計	4,903	—
<b>特別損失</b>		
抱合せ株式消滅差損	※3 872,622	※3 —
貸倒引当金繰入額	—	31,145
関係会社株式評価損	—	19,999
関係会社損失引当金繰入額	—	39,879
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	799
災害による損失	—	18,003
不正関連損失	—	※4 181,643
その他	—	9,357
特別損失合計	872,622	300,827
税引前当期純損失(△)	△454,434	△231,202
法人税、住民税及び事業税	994	△76,652
法人税等調整額	△99,000	△263,983
法人税等合計	△98,006	△340,635
当期純利益又は当期純損失(△)	△356,428	109,432

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
売上原価					
水道光熱費		—	—	8,472	32.1
減価償却費		—	—	7,796	29.5
固定資産税		—	—	5,742	21.8
その他		—	—	4,385	16.6
合計		—	—	26,396	100.0

(注) 売上原価は、不動産賃貸事業に掛かる費用であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,172,014	1,199,086
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	27,072	—
当期変動額合計	27,072	—
当期末残高	1,199,086	1,199,086
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	42,802	69,874
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	27,072	—
当期変動額合計	27,072	—
当期末残高	69,874	69,874
その他資本剰余金		
前期末残高	752,886	752,886
当期末残高	752,886	752,886
資本剰余金合計		
前期末残高	795,688	822,760
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	27,072	—
当期変動額合計	27,072	—
当期末残高	822,760	822,760
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	2,748
当期変動額合計	—	2,748
当期末残高	—	2,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	529,467	173,038
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△356,428	109,432
剰余金の配当	—	△30,228
当期変動額合計	△356,428	79,204
当期末残高	173,038	252,243
利益剰余金合計		
前期末残高	529,467	173,038
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△356,428	109,432
剰余金の配当	—	△27,480
当期変動額合計	△356,428	81,952
当期末残高	173,038	254,991

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,798	△9,798
当期末残高	△9,798	△9,798
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,487,371	2,185,087
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	54,144	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△356,428	109,432
剰余金の配当	—	△27,480
当期変動額合計	△302,284	81,952
当期末残高	2,185,087	2,267,039
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△739
当期変動額合計	—	△739
当期末残高	—	△739
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△739
当期変動額合計	—	△739
当期末残高	—	△739
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	114	1,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,135	—
当期変動額合計	1,135	—
当期末残高	1,249	1,249
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,487,485	2,186,336
当期変動額		
新株の発行	54,144	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△356,428	109,432
剰余金の配当	—	△27,480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,135	△739
当期変動額合計	△301,149	81,212
当期末残高	2,186,336	2,267,549

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した固定資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(5) 不正関連損失引当金 過年度にわたる不適切な取引及び会計処理に関して発生が見込まれる費用を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 関係会社の損失に供えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

#### 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(企業結合に関する会計基準等) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ170千円減少し、税引前当期純損失が969千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が969千円減少しております。</p>

#### 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
_____	(損益計算書) 事業持株会社への移行に伴い、前事業年度において営業収益の「手数料収入」として計上しておりましたグループ会社間での業務委託手数料を当事業年度においては、売上高の「関係会社受入手数料」として計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成22年10月31日)	当事業年度末 (平成23年10月31日)																																																		
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">122,626千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">201,193 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">415,037 "</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3,918 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742,775千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">248,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">267,732 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">324,302 "</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">50,000 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">175,000 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に提供している資産のうち、定期預金12,000千円については、連結子会社の短期借入金70,000千円、1年内返済予定の長期借入金51,400千円、長期借入金55,800千円に対して担保提供しております。</p> <p>2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社京王ズSeed 100,000千円</p> <p>3 貸出極度額の総額及び貸出残高 当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で極度貸付契約を締結しております。事業年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">252,759 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,240千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	122,626千円	建物及び構築物	201,193 "	土地	415,037 "	建設仮勘定	3,918 "	合 計	742,775千円	短期借入金	248,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	267,732 "	長期借入金	324,302 "	1年内償還予定の社債	50,000 "	社債	175,000 "	貸出極度額の総額	430,000千円	貸出実行残高	252,759 "	差引額	177,240千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">110,658千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">192,368 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">415,037 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,064千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">217,732 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,570 "</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">50,000 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">125,000 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に提供している資産以外に、定期預金12,000千円及び土地202,766千円について、連結子会社の1年内返済予定の長期借入金30,600千円、長期借入金69,250千円に対して担保提供しております。</p> <p>2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社京王ズSeed 78,000千円</p> <p>3 貸出極度額の総額及び貸出残高 当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で極度貸付契約を締結しております。事業年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">315,393千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">315,393 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	110,658千円	建物及び構築物	192,368 "	土地	415,037 "	合 計	718,064千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	217,732 "	長期借入金	106,570 "	1年内償還予定の社債	50,000 "	社債	125,000 "	貸出極度額の総額	315,393千円	貸出実行残高	315,393 "	差引額	一千円
現金及び預金	122,626千円																																																		
建物及び構築物	201,193 "																																																		
土地	415,037 "																																																		
建設仮勘定	3,918 "																																																		
合 計	742,775千円																																																		
短期借入金	248,000千円																																																		
1年内返済予定の 長期借入金	267,732 "																																																		
長期借入金	324,302 "																																																		
1年内償還予定の社債	50,000 "																																																		
社債	175,000 "																																																		
貸出極度額の総額	430,000千円																																																		
貸出実行残高	252,759 "																																																		
差引額	177,240千円																																																		
現金及び預金	110,658千円																																																		
建物及び構築物	192,368 "																																																		
土地	415,037 "																																																		
合 計	718,064千円																																																		
短期借入金	200,000千円																																																		
1年内返済予定の 長期借入金	217,732 "																																																		
長期借入金	106,570 "																																																		
1年内償還予定の社債	50,000 "																																																		
社債	125,000 "																																																		
貸出極度額の総額	315,393千円																																																		
貸出実行残高	315,393 "																																																		
差引額	一千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 手数料収入                    700,390千円 受取利息                        43,076 〃	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高                            510,557千円 受取利息                        29,408 〃
※2 役員及び役員保有会社に対する金銭債権に係る貸倒引当金繰入額であります。	※2 同 左
※3 当社の100%子会社である株式会社遠雷を平成22年10月31日付で吸収合併した結果、発生したものであります。 _____	※3 _____  ※4 不正関連損失は、過年度にわたる不適切な取引及び会計処理に関して発生した費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,185	—	—	1,185

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,185	—	—	1,185

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額は438,428千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は418,429千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">779,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">124,779 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,075 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,002 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">20,175 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却</td> <td style="text-align: right;">4,449 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,102 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">937,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△671,379 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,128千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	779,923千円	関係会社株式	124,779 "	賞与引当金	2,075 "	棚卸資産評価損	5,002 "	減損損失	20,175 "	減価償却	4,449 "	その他	1,102 "	繰延税金資産小計	937,507千円	評価性引当額	△671,379 "	繰延税金資産合計	266,128千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">651,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">134,082 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不正関連損失引当金</td> <td style="text-align: right;">29,619 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">263,185 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社損失引当金</td> <td style="text-align: right;">16,346 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">20,354 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,375 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,134,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△604,004 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,618千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.63%から35.59%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産が80,847千円減少し、法人税等調整額が80,847千円減少いたします。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	651,658千円	関係会社株式	134,082 "	不正関連損失引当金	29,619 "	貸倒引当金	263,185 "	関係会社損失引当金	16,346 "	減損損失	20,354 "	その他	19,375 "	繰延税金資産小計	1,134,622千円	評価性引当額	△604,004 "	繰延税金資産合計	530,618千円
繰延税金資産																																													
繰越欠損金	779,923千円																																												
関係会社株式	124,779 "																																												
賞与引当金	2,075 "																																												
棚卸資産評価損	5,002 "																																												
減損損失	20,175 "																																												
減価償却	4,449 "																																												
その他	1,102 "																																												
繰延税金資産小計	937,507千円																																												
評価性引当額	△671,379 "																																												
繰延税金資産合計	266,128千円																																												
繰延税金資産																																													
繰越欠損金	651,658千円																																												
関係会社株式	134,082 "																																												
不正関連損失引当金	29,619 "																																												
貸倒引当金	263,185 "																																												
関係会社損失引当金	16,346 "																																												
減損損失	20,354 "																																												
その他	19,375 "																																												
繰延税金資産小計	1,134,622千円																																												
評価性引当額	△604,004 "																																												
繰延税金資産合計	530,618千円																																												

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しておりますが、当該注記の「2.実施した会計処理の概要」の補足として、「抱合せ株式消滅差損」872,622千円を損益計算書の特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり純資産額 39,757円05銭	1株当たり純資産額 41,234円69銭
1株当たり当期純損失金額 6,504円57銭	1株当たり当期純利益額 1,991円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,186,336	2,267,549
普通株式に係る純資産額(千円)	2,185,087	2,266,299
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,249	1,249
普通株式の発行済株式数(株)	56,146	56,146
普通株式の自己株式数(株)	1,185	1,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	54,961	54,961

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△356,428	109,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△356,428	109,432
期中平均株式数(株)	54,797	54,961
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 取締役会の決議日 平成20年12月11日 (普通株式3,500株)	第5回新株予約権 取締役会の決議日 平成20年12月11日 (普通株式3,500株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	321,866	1,358	1,357	321,866	135,834	18,779	186,032
車両運搬具	11,521	—	—	11,521	10,433	509	1,088
工具、器具及び 備品	3,175	—	445	2,730	2,349	159	380
土地	617,803	—	—	617,803	—	—	617,803
建設仮勘定	3,918	1,425	1,709	3,635	—	—	3,635
有形固定資産計	958,284	2,783	3,512	957,556	148,617	19,448	808,939
無形固定資産							
ソフトウェア	93,513	—	—	93,513	63,433	17,901	30,079
電話加入権	159	—	—	159	—	—	159
無形固定資産計	93,672	—	—	93,672	63,433	17,901	30,239

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	481,332	677,184	—	481,332	677,184
賞与引当金	6,058	6,866	5,795	262	6,866
役員賞与引当金	—	15,000	—	—	15,000
災害損失引当金	—	16,500	—	—	16,500
不正関連損失引当 金	—	72,260	—	—	72,260
関係会社損失引当 金	—	39,879	—	—	39,879

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗換えによる戻入れであります。

賞与引当金の「当期減少額（その他）」は、退職者に対する引当金の取崩しであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区 分	金 額(千円)
現 金	188
預 金	
普通預金	422,741
定期預金	130,658
別段預金	12
小 計	553,412
合 計	553,601

## ② 売掛金

## イ 相手先別内訳

相 手 先	金 額(千円)
株式会社 バリーズ	2,793
トイズディーパー	2,244
株式会社 ココペリ	1,705
デュエルセンター	1,306
株式会社 MITホールディングス	534
その他	477
合 計	9,062

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,430	62,709	54,413	9,062	78.70	45.08

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## ③ 関係会社短期貸付金

相 手 先	金 額(千円)
株式会社 京王ズコミュニケーション	369,453
株式会社 京王ズライフクオリティ	65,885
株式会社 IJT	8,358
合 計	443,698

④ 繰延税金資産

繰延税金資産（流動資産137,987千円、固定資産392,631千円）の内訳は、「2 財務諸表 (1)財務諸表 注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

⑤ 関係会社短期債権

銘 柄	金 額(千円)
株式会社 京王ズコミュニケーション	108,850
株式会社 I J T	3,837
株式会社 ハーツライフサポート	499
株式会社 ノーブルコミュニケーション	1
合 計	113,188

⑥ 関係会社株式

銘 柄	金 額(千円)
株式会社 京王ズコミュニケーション	338,427
株式会社 I J T	60,000
株式会社 ハーツライフサポート	10,000
株式会社 京王ズライフクオリティ	10,000
株式会社 ノーブルコミュニケーション	1
株式会社 京王ズSeed	0
株式会社 京王ズFORCITE	0
合 計	418,429

⑦ 関係会社長期貸付金

相 手 先	金 額(千円)
株式会社 京王ズコミュニケーション	722,250
株式会社 京王ズFORCITE	19,256
株式会社 京王ズSeed	11,888
合 計	753,395

⑧ 役員及び役員保有会社に対する金銭債権

相 手 先	金 額(千円)
佐々木 英輔	375,698
株式会社 レジャー・ワン	214,407
株式会社 E・S ツー	110,000
有限会社 京王ズファーム	39,118
深野道照	5,000
株式会社 E・Sワン	287
合 計	744,512

## ⑨ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 常陽銀行	100,000
株式会社 商工組合中央金庫	100,000
株式会社 みずほ銀行	80,000
合 計	280,000

## ⑩ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	197,332
株式会社 りそな銀行	132,000
株式会社 商工組合中央金庫	20,400
株式会社 きらやか銀行	19,992
合 計	369,724

## ⑪ 1年内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	30,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	20,000
合 計	50,000

## ⑫ 社債

相手先	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	75,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	50,000
合 計	125,000

## ⑬ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 りそな銀行	158,000
株式会社 三井住友銀行	79,670
株式会社 きらやか銀行	75,010
株式会社 商工組合中央金庫	26,900
合 計	339,580

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
一単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取扱所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.keiozu.co.jp">http://www.keiozu.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第18期)(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

平成23年1月28日 東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第18期)(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

平成23年1月28日 東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第19期第1四半期(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

平成23年3月17日 東北財務局長に提出

第19期第2四半期(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

平成23年6月14日 東北財務局長に提出

第19期第3四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

平成23年10月14日 東北財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第14期)(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

平成23年12月22日 東北財務局長に提出

事業年度(第15期)(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

平成23年12月22日 東北財務局長に提出

事業年度(第16期)(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

平成23年12月22日 東北財務局長に提出

事業年度(第17期)(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

平成23年12月22日 東北財務局長に提出

事業年度(第18期)(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

平成23年12月22日 東北財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第17期第1四半期(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)

平成23年12月22日 東北財務局長に提出

第17期第2四半期(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

平成23年12月22日 東北財務局長に提出

第17期第3四半期(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

平成23年12月22日 東北財務局長に提出

第18期第1四半期(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

平成23年12月22日 東北財務局長に提出

第18期第2四半期(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

平成23年12月22日 東北財務局長に提出

第18期第3四半期(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

平成23年12月22日 東北財務局長に提出

第19期第1四半期(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

平成23年12月22日 東北財務局長に提出

第19期第2四半期(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

平成23年12月22日 東北財務局長に提出

第19期第3四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

平成23年12月22日 東北財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正報告書

平成19年3月13日提出の有価証券届出書

平成23年12月22日 東北財務局長に提出

平成20年1月10日提出の有価証券届出書

平成23年12月22日 東北財務局長に提出

平成20年4月15日提出の有価証券届出書

平成23年12月22日 東北財務局長に提出

平成20年12月11日提出の有価証券届出書及び平成20年12月12日提出の有価証券届出書の訂正報告書

平成23年12月22日 東北財務局長に提出

平成21年10月20日提出の有価証券届出書

平成23年12月22日 東北財務局長に提出

(7) 内部統制報告書の訂正報告書

平成22年1月29日提出の内部統制報告書

平成24年1月31日 東北財務局長に提出

平成23年1月28日提出の内部統制報告書

平成24年1月31日 東北財務局長に提出

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(特別損失の発生)の規定に基づく臨時報告書及びその訂正報告書

平成23年10月14日 東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動(内定))の規定に基づく臨時報告書

平成24年1月10日 東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年1月10日 東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書及びその訂正報告書

平成24年1月30日及び31日 東北財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年12月21日

株式会社京王ズホールディングス

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寛 悦 生 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングス及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年1月24日

株式会社京王ズホールディングス

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笥 悦 生 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 黒 崇 史 ⑩

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングス及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京王ズホールディングスの平成23年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

## 記

内部統制報告書に記載のとおり、会社は、当初計画段階において評価範囲から除外していた会社の資金管理プロセスおよび有形固定資産管理プロセスについて、評価手続を行うことが出来ず、また、会社の販売、購買、在庫、決算財務報告プロセスについては、一部未了な評価手続があるため、財務報告に係る内部統制の評価は完了していない。会社は当該評価範囲の制約による影響が重要であると判断し、財務報告に係る内部統制についての最終的な評価結果を表明していない。このため、当監査法人は、株式会社京王ズホールディングスの平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、株式会社京王ズホールディングスの平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制の有効性についての結論を表明しない旨を表示した内部統制報告書に対する意見を表明しない。

## 追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、全社的な内部統制に重要な欠陥があるとしている。財務諸表監査においては、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年12月21日

株式会社京王ズホールディングス  
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笥 悦 生 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングスの平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追加情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年1月24日

株式会社京王ズホールディングス  
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笥 悦 生 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 黒 崇 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングスの平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。